

平成16年度  
(2004年度)

## 中野区のバランスシート

バランスシート  
行政コスト計算書  
キャッシュ・フロー計算書  
連結バランスシート



平成17年11月  
中野区

---

## 目 次

---

1 . バランスシート等作成の意義 .....	1
2 . 基本的な前提 .....	5
3 . バランスシート .....	6
( 1 ) 平成 1 6 年度バランスシートの概要 .....	8
( 2 ) バランスシートの項目別説明 .....	9
( 3 ) バランスシートの分析 .....	16
4 . 行政コスト計算書 .....	21
( 1 ) 平成 1 6 年度行政コスト計算書の概要 .....	21
( 2 ) 行政コスト計算書の項目別説明 .....	25
( 3 ) 行政コスト計算書の分析 .....	27
5 . キャッシュ・フロー計算書 .....	32
( 1 ) 平成 1 6 年度キャッシュ・フロー計算書の概要 .....	32
( 2 ) キャッシュ・フロー計算書の項目別説明 .....	34
( 3 ) キャッシュ・フロー計算書の分析 .....	34
6 . 連結バランスシート .....	37
( 1 ) 連結バランスシートの概要 .....	37
( 2 ) 連結バランスシートの分析 .....	40
7 . 今後の財政運営と財務諸表 .....	42
( 1 ) 基金の積み立て・繰り入れ計画 .....	42

---

この冊子は、バランスシート等の作成や企業会計的な考え方、表現方法などについて、あずさ監査法人パブリックセクター部による助言・指導を得て、区として取りまとめました。

## 1. バランスシート等作成の意義

中野区では、平成12年度からバランスシートを作成し、13年度にはこれに加えて行政コスト計算書、キャッシュ・フロー計算書、特別会計を含めた区全体のバランスシートを作成・公表してきました。そして、14年度からは区全体のバランスシートの対象を拡大し、外郭団体を含めた連結バランスシートを作成しています。中野区がこのように企業会計の財務諸表を作成・公表するのは次の理由によります。

わが国の公会計制度は、総ての収入と支出を計上した予算を編成し、それがどのように執行されたかを決算としてまとめて区民や議会に報告する仕組みになっています。この仕組みは、現金の流れについては極めて分りやすい反面、資産や負債などストックを含めた全体の財政状況や、行政活動に伴うコストの算出が困難であるというデメリットがあります。そこでバランスシート等を作成・公表することにより、区財政の全体の状況を区民に明らかにしていくことが求められます。

作成にあたっては、総務省が13年3月にまとめた「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」 - 「行政コスト計算書」と「各地方公共団体全体のバランスシート」の方式を基にしました。

### (1) バランスシートとは

バランスシートとは、企業会計における主要な財務諸表である貸借対照表のことで、左側(借方)に資産、右側(貸方)に負債、資本(正味資産)を表したもので、一定時点の財政状態を表すものです。バランスシートは企業に現在資産がどの程度形成されていて、その財源内訳は負債がいくらで、資本(正味資産)がいくらということを表しています。建物や備品等は減価償却を行い、退職給与引当金が負債として算入されるなど将来の負担を踏まえて表されます。

地方自治体は道路や公園などの有形固定資産が極めて多いのが特徴ですが、これらは基本的には売却や貸し付け等の活用をするのは困難です。また、自治体には倒産・清算ということもありません。したがって、自治体のバランスシートでは、資産がいくらあるか、負債との差し引きである正味資産がいくらあるかという数字そのものに大きな意味を持つわけではありません。自治体がバランスシートを作成する意味は次のようなことといわれています。

現金主義である公会計ではわかりにくい現時点での資産、負債を含めた区財政の姿について客観的にとらえられる。

区の資産形成と税金(一般財源、国都補助金等)投入の関係を明らかにできる。

資産と負債の割合から、現在世代の負担と将来世代の負担の関係を明らかにできる。

次のような近い将来の大量な資金需要に対する備えの必要性を明らかにできる。

ア. 区債償還に対する資金

イ．道路などのインフラ資産、建物設備の更新、大規模修繕に備えた資金手当て

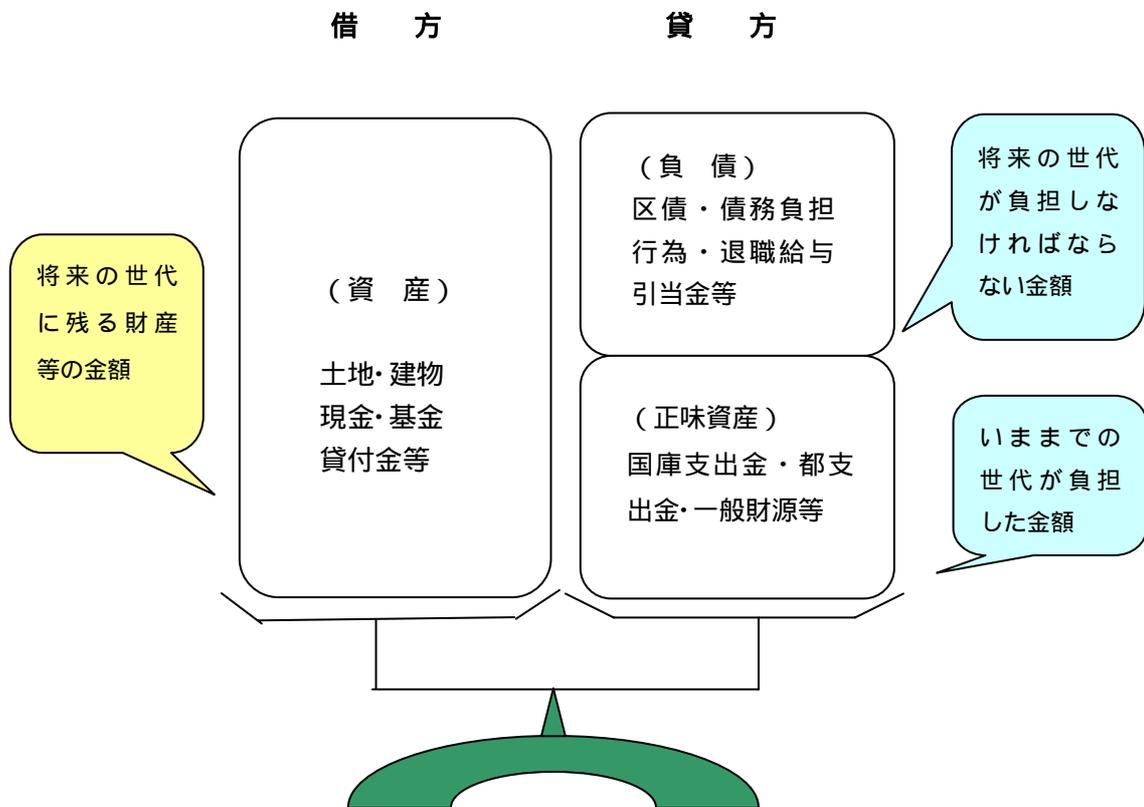
ウ．退職手当支払いに対する資金手当て

他自治体のバランスシートと比較することにより、中野区財政の特徴や問題点をつかむことができる。

これらを経年分析することにより区財政の流れをつかむことができる。

などです。

## バランスシートの構造



## (2) 行政コスト計算書とは

バランスシートと並んで、重要な財務諸表である損益計算書については、地方自治体には利益という概念はないために、「行政コスト計算書」という名称を使用しました。バランスシートが資産や負債の状況を表すのに対し、行政コスト計算書はその年度の行政活動の収支を表します。

公会計の歳入歳出決算書では、資産形成も消費的活動もすべて歳入歳出に表れたものを対象として収支を計算しますが、行政コスト計算書では、普通建設事業費や起債償還費は資産の増加や負債の減少であり費用ではないので計上せず、反対に公会計では計上されない有形固定資産の減価償却費や退職給与引当金繰入等を費用として計上します。

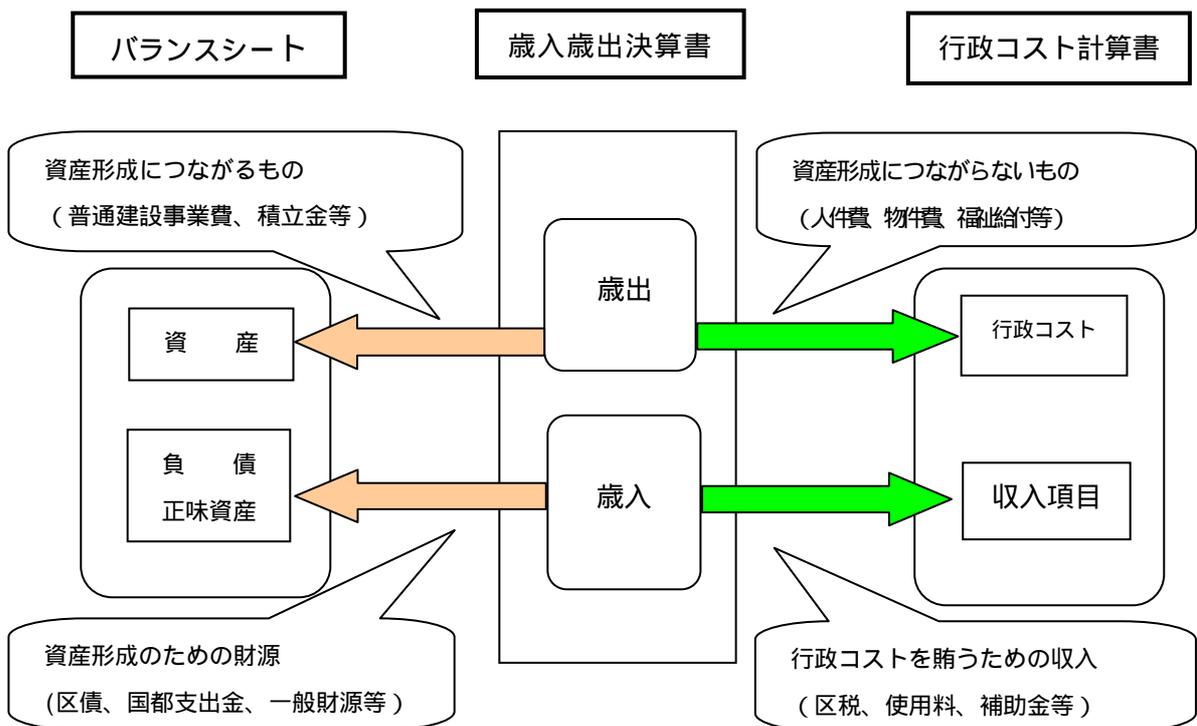
このように、行政コスト計算書とは、バランスシートで表される資産、負債にかかるものを除く年度間の収入及び費用をすべて計上したものです。行政コスト計算書を分析することにより以下のことがわかります。

民間企業の損益計算書でいう「当期純利益」が「差引一般財源等増減額」という形で把握できる。これにより実質収支や実質単年度収支などではわからなかったコスト負担の関係が明確になる。

決算数値だけではわからない減価償却費や退職給与引当金繰入など含めた行政サービスとコストの関係が把握できる。

人件費コスト、物件費コスト、使用料・手数料収入などを経費の目的別に把握、分析できる。

バランスシートと行政コスト計算書の主な関係は下図のようになります。



### (3) キャッシュ・フロー計算書、連結バランスシートとは

キャッシュ・フロー計算書は、現金の収支を行政活動、資産形成、財務の3つの活動区分に分けて表にしたもので、自治体の資金の流れからみるために有用なものです。

また、連結バランスシートは、普通会計（注）のほか、国民健康保険事業特別会計などの4つの公営事業会計や外郭団体を合わせた中野区全体のバランスシートで、正確な区財政の姿を捉えるために有用なものです。

（注）統計上の会計で、中野区の場合介護サービス事業を除く一般会計と用地特別会計を合わせ、重複経費を純計控除したものです。

### (4) 今後の課題

現在、バランスシートや行政コスト計算書については、多くの自治体で作成に向けた取り組みが進められていますが、具体的な指標や評価基準は確立されていないのが現状です。国や都でこうしたことの調整がすすめられることを期待するとともに、区としては、今後以下のような課題に取り組んでいきます。

連結行政コスト計算書を作成し、区全体の行政コストを把握するとともに、区の財政負担を控除した場合の特別会計や財政支援団体の財政状況についても分析します。

今回の行政コスト計算書は大まかな目的別、性質別のマトリックスでしか作成できませんでしたが、事業毎のコストを把握するためさらに細かく分類した行政コスト計算書の作成を検討します。

総務省方式では、有形固定資産については、実際の資産を積み上げるのではなく普通会計決算の累積で計算しますが、今後、資産台帳を整備したうえ資産積み上げによるバランスシートの作成を検討します。

今後も継続的にバランスシートや行政コスト計算書を作成・分析し健全財政の確立に資するとともに、できる限り分かりやすくまとめ区民に公表していきます。

## 2. 基本的前提

このバランスシート及び行政コスト計算書は、総務省の「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究報告書〔平成13年3月〕」（以下、「総務省方式」という）にもとづいて作成しています。

### 対象会計範囲

普通会計を対象としています。

### 作成基準日

会計年度の最終日をバランスシート等作成の基準日としています。

### 出納整理期間中の扱い

出納整理期間（4月1日～5月31日）における出納については、バランスシート等作成の基準日までに終了したものととして処理しています。

### 基礎数値

電算処理化された昭和44年度以降の決算統計データを使用しています。

### 固定・流動の基準

資産及び負債の固定・流動の区分については、原則として一年を基準としています。

### 配列法

配列（表記）方法については、固定性配列法（固定、流動の順に表記する方法）を採用しています。

### 計上コストの範囲

計上するコストの範囲は、資産形成につながる支出を除いた現金支出に、減価償却費、不納欠損額、退職給与引当金繰入等といった非現金支出を加えたものです。

### 有形固定資産及び減価償却

有形固定資産の評価にあたっては、取得原価主義を採用しました。評価の対象となる有形固定資産は、昭和44年度以降の決算統計の普通建設事業費の行政目的別のデータを取得原価とみなしています。また、土地を除き減価償却をおこなっています。減価償却費は行政目的別の主な用途の区分別に、総務省方式で設定された耐用年数に基づき、最終的な残存価額をゼロとする定額法により計算しています。

### 投資及び出資金

投資及び出資金は額面により評価、計上しています。

### 退職給与引当金

退職給与引当金は、年度末に普通会計に在籍している全職員が普通退職したと想定し、その支給総額を引当金として計上しています。

### 3. バランスシート

#### 平成16年度 バランスシート

(平成17年3月31日現在)

(単位:千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1. 有形固定資産		1. 固定負債	
(1) 総務費	23,435,039	(1) 地方債	48,962,768
(2) 民生費	40,779,717	(2) 債務負担行為	
(3) 衛生費	3,333,748	物件の購入等	0
(4) 労働費	1,269,708	債務保証又は損失補償	0
(5) 農林水産業費	0	債務負担行為計	0
(6) 商工費	4,020,898	(3) 退職給与引当金	27,134,873
(7) 土木費	92,869,622	固定負債合計	76,097,641
(8) 消防費	1,896,119	2. 流動負債	
(9) 教育費	72,273,529	(1) 翌年度償還予定額	5,095,631
(10) その他	2,049	(2) 翌年度繰上充用金	0
計	239,880,429	流動負債合計	5,095,631
(うち土地)	133,300,599)	負債合計	81,193,272
有形固定資産合計	239,880,429		
2. 投資等			
(1) 投資及び出資金	2,938,545		
(2) 貸付金	3,084,949		
(3) 基金			
特定目的基金	3,183,330		
定額運用基金	35,000		
基金計	3,218,330		
投資等合計	9,241,824		
3. 流動資産			
(1) 現金・預金			
財政調整基金	7,547,749		
減債基金	1,735,190		
歳計現金	2,879,709		
現金・預金計	12,162,648		
(2) 未収金			
地方税	2,353,399		
その他	469,006		
未収金計	2,822,405		
流動資産合計	14,985,053		
資産合計	264,107,306		
		[正味資産の部]	
		1. 国庫支出金	18,218,289
		2. 都道府県支出金	8,492,947
		3. 一般財源等	156,202,798
		正味資産合計	182,914,034
		負債・正味資産合計	264,107,306

債務負担行為に係る補償等

物件の購入等に係るもの

13,525,695 千円

債務保証及び損失補償に係るもの

10,503,750 千円

利子補給等に係るもの

530,785 千円

## 平成16年度 バランスシート(対前年度比較)

(平成17年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方				貸 方			
[資産の部]	16年度	15年度	増減	[負債の部]	16年度	15年度	増減
1. 有形固定資産				1. 固定負債			
(1) 総務費	23,435,039	23,892,595	457,556	(1) 地方債	48,962,768	52,299,799	3,337,031
(2) 民生費	40,779,717	40,846,060	66,343	(2) 債務負担行為			
(3) 衛生費	3,333,748	3,372,896	39,148	物件の購入等	0	0	0
(4) 労働費	1,269,708	1,301,938	32,230	債務保証又は損失補償	0	0	0
(5) 農林水産業費	0	0	0	債務負担行為計	0	0	0
(6) 商工費	4,020,898	4,083,131	62,233	(3) 退職給与引当金	27,134,873	27,166,777	31,904
(7) 土木費	92,869,622	92,817,504	52,118	固定負債合計	76,097,641	79,466,576	3,368,935
(8) 消防費	1,896,119	1,974,199	78,080	2. 流動負債			
(9) 教育費	72,273,529	73,217,428	943,899	(1) 翌年度償還予定額	5,095,631	3,942,827	1,152,804
(10) その他	2,049	2,278	229	(2) 翌年度繰上充用金	0	0	0
計	239,880,429	241,508,029	1,627,600	流動負債合計	5,095,631	3,942,827	1,152,804
(うち土地)	133,300,599	131,610,206	1,690,393)	<b>負債合計</b>	<b>81,193,272</b>	<b>83,409,403</b>	<b>2,216,131</b>
有形固定資産合計	239,880,429	241,508,029	1,627,600				
2. 投資等				[正味資産の部]			
(1) 投資及び出資金	2,938,545	2,734,625	203,920	1. 国庫支出金	18,218,289	18,266,170	47,881
(2) 貸付金	3,084,949	3,500,471	415,522	2. 都道府県支出金	8,492,947	8,422,490	70,457
(3) 基金				3. 一般財源等	156,202,798	152,196,376	4,006,422
特定目的基金	3,183,330	2,921,255	262,075	<b>正味資産合計</b>	<b>182,914,034</b>	<b>178,885,036</b>	<b>4,028,998</b>
定額運用基金	35,000	295,000	260,000				
基金計	3,218,330	3,216,255	2,075	<b>負債・正味資産合計</b>	<b>264,107,306</b>	<b>262,294,439</b>	<b>1,812,867</b>
投資等合計	9,241,824	9,451,351	209,527				
3. 流動資産							
(1) 現金・預金							
財政調整基金	7,547,749	6,534,518	1,013,231				
減債基金	1,735,190	784,443	950,747				
歳計現金	2,879,709	876,341	2,003,368				
現金・預金計	12,162,648	8,195,302	3,967,346				
(2) 未収金							
地方税	2,353,399	2,676,261	322,862				
その他	469,006	463,496	5,510				
未収金計	2,822,405	3,139,757	317,352				
流動資産合計	14,985,053	11,335,059	3,649,994				
<b>資産合計</b>	<b>264,107,306</b>	<b>262,294,439</b>	<b>1,812,867</b>				

債務負担行為に係る補償等

	16年度	15年度	増減
物件の購入等に係るもの	13,525,695	15,353,571	1,827,876 千円
債務保証及び損失補償に係るもの	10,503,750	11,848,977	1,345,227 千円
利子補給等に係るもの	530,785	1,055,149	524,364 千円

## (1) 平成16年度バランスシートの概要

平成16年度の中野区普通会計のバランスシートは、資産が2,641億円で前期と比較し18億円の増加、負債が812億円で前期と比較し22億円の減少、差引正味資産が1,829億円、前期と比較し40億円の増加という結果になりました。総資産額が18億円増加し、将来世代の負担となる負債が22億円減少しましたので、差引で正味資産が40億円増加し、それだけ対前期の比較で財政状況が改善しています。

### 資産の部

#### ア、有形固定資産

平成16年度は土地開発公社から福祉関連施設用地の取得に10億円、木造住宅等の密集地区整備に9億円など計35億円の普通建設事業が行なわれましたが、施設の減価償却費が51億円あったため、差引で有形固定資産は16億円減少しました。

#### イ、投資等

投資及び出資金は、2億円増加しています。これは、中野サンプラザ民営化のための建物所有会社として設立された「(株)まちづくり中野21」に新たに出資したことによるものです。

貸付金は駐車場整備基金貸付金が廃止されたことなどにより4億円減少しました。

基金は、社会福祉施設整備基金や区営住宅整備基金などへの積み立てがありましたが、定額運用基金である用品調達基金と公共料金支払基金が廃止されたことにより、前年度とほぼ同額です。

#### ウ、流動資産

現金・預金は、財政調整基金に10億円、減債基金に10億円積み立て、さらに、形式収支(歳入歳出差引額)が20億円増加したため、40億円増加しました。未収金は、区税の収納率向上により3億円減少しました。

### 負債の部

#### ア、固定負債

地方債については、当期に土地開発公社から土地を買い取るために福祉関連施設用地のうち10億円と減税補てん債8億円で総額18億円の借り入れを新たに行う一方で、39億円を償還しました。また、翌年度償還予定額が12億円増加したので、前期より33億円減少して490億円となりました。

退職給与引当金は前期より1億円減少して271億円となりました。

#### イ、流動負債

流動負債は、地方債の翌年度償還予定額が増加したため12億円増加しました。

## 正味資産の部

有形固定資産の減価償却後では、国庫支出金は 0.5 億円減少し、都支出金は 0.7 億円増加しました。

一方、一般財源等は 40 億円の増加となっています。これは、当期の行政活動の結果として、収入等が行政コスト（減価償却を含む）を 40 億円上回った結果、これに相当する行政経営資源を翌期以降の行政経営のために留保することができたことを意味します。言い換えれば、バランスシートから見ると当期の中野区は 40 億円の黒字経営でした。

過去 5 年間の差引一般財源等増減額は下の表のとおりです。

平成 13 年度には一時的な景気の回復は見られたものの、翌年度には終息しました。また、平成 16 年度には緩やかな景気回復の兆しに加えて、人件費の抑制、歳出削減努力などの効果により 40 億円の黒字となりました。しかし、今後更に加速する少子高齢化への対応や小中学校等の施設改修など多くの課題が山積しており、中野区の財政運営は引き続き厳しい状況にあることに変わりありません。

（単位：千円）

	平成 12 年度	平成 13 年度	平成 14 年度	平成 15 年度	平成 16 年度
差引一般財源等増減額	2,042,957	6,219,094	2,367,327	2,427,095	4,006,422

## （2）バランスシートの項目別説明

### 資産の部

#### 有形固定資産

有形固定資産には、道路や橋りょうなどのほか、学校施設、ホール、図書館、保育園、公園などの区施設の土地、建物、設備等が含まれ、総資産の 90% を占めています。

なお、公園は有形固定資産のなかでも土地が占める割合が大きい施設ですが、土地明細表ではその他の中に計上されています。資産額は 48,863,472 千円で土地全体の 37% を占めています。

# 有形固定資産明細表

(単位：千円)

	取得価額 A	減価償却累計額 B	残存価額 A - B
総務費	30,995,808	7,560,769	23,435,039
庁舎等	20,222,984	3,768,235	16,454,749
その他	10,772,824	3,792,534	6,980,290
民生費	57,497,687	16,717,970	40,779,717
保育所	11,181,663	3,919,926	7,261,737
その他	46,316,024	12,798,044	33,517,980
衛生費	4,622,932	1,289,184	3,333,748
清掃費	1,994,201	598,978	1,395,223
ごみ処理	711,186	157,896	553,290
し尿処理	0	0	0
その他	1,283,015	441,082	841,933
環境衛生費	562,842	40,792	522,050
その他	2,065,889	649,414	1,416,475
労働費	1,943,799	674,091	1,269,708
農林水産業費	0	0	0
造林	0	0	0
林道	0	0	0
治山	0	0	0
砂防	0	0	0
漁港	0	0	0
農業農村整備	0	0	0
海岸保全	0	0	0
その他	0	0	0
商工費	4,869,871	848,973	4,020,898
国立公園等	0	0	0
観光	0	0	0
その他	4,869,871	848,973	4,020,898
土木費	122,386,212	29,516,590	92,869,622
道路	19,625,308	15,317,386	4,307,922
橋りょう	2,278,071	475,137	1,802,934
河川	4,066,317	1,113,797	2,952,520
砂防	0	0	0
海岸保全	0	0	0
港湾	0	0	0
都市計画	93,314,086	11,283,620	82,030,466
街路	85,755	58,114	27,641
都市下水道	0	0	0
区画整理	29,647,132	3,976,491	25,670,641
公園	63,581,199	7,249,015	56,332,184
その他	0	0	0
住宅	252,775	25,169	227,606
空港	0	0	0
その他	2,849,655	1,301,481	1,548,174
消防費	4,159,619	2,263,500	1,896,119
庁舎	0	0	0
その他	4,159,619	2,263,500	1,896,119
教育費	97,739,302	25,465,773	72,273,529
小学校	34,165,072	10,697,526	23,467,546
中学校	25,250,387	5,770,531	19,479,856
高等学校	0	0	0
幼稚園	1,482,490	249,703	1,232,787
特殊学校	0	0	0
大学	0	0	0
各種学校	0	0	0
社会教育	24,461,943	6,093,690	18,368,253
その他	12,379,410	2,654,323	9,725,087
その他	5,713	3,664	2,049
合計	324,220,943	84,340,514	239,880,429

## 土地明細表

(単位：千円)

内 訳	金 額
道路・橋りょう	640,237
街路	0
公営住宅	0
小学校	3,862,032
中学校	7,440,152
その他	121,358,178
合 計	133,300,599

## 主な施設の状況

施 設 名	取得 年度	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (千円)	残存価額 (千円)
歴史民俗資料館	元 年 度	1,062	339,840	722,160
第二中学校体育館・プール	4 年 度	3,720	967,200	2,752,800
なかのZERO本館・ 中央図書館	5 年 度	11,608	2,785,920	8,822,080
シェモア仙石	5 年 度	3,620	1,737,600	1,882,400
上高田地域センター	5 年 度	1,069	256,560	812,440
かみさぎこぶし園	6 年 度	808	355,520	452,480
哲学堂公園弓道場	6 年 度	604	132,880	471,120
特別養護老人ホーム高齢者在宅サービスセンター しらさぎホーム	6 年 度	4,365	1,920,600	2,444,400
スマイルなかの	6 年 度	3,512	1,545,280	1,966,720
特別養護老人ホーム 小淀ホーム	7 年 度	3,075	1,230,000	1,845,000
環境リサイクルプラザ・ 消費者センター	9 年 度	1,862	595,840	1,266,160
上高田運動施設	10 年 度	981	137,340	843,660

\* 取得価格は用地取得費を除く

## 投資等

投資等は、「投資及び出資金」、「貸付金」及び「基金」に分類して計上しています。

## 投資及び出資金

(単位：千円)

内 訳	金 額	出資割合
介護保険特別会計	1,634,317	100%
(財)中野区文化・スポーツ振興公社	500,000	100%
(財)中野区勤労者サービスセンター	300,000	100%
(株)シティテレビ中野	103,920	4.8%
(株)まちづくり中野 21	200,000	7.3%
(財)中野区中小企業退職金共済会	155,000	77.5%
(社)中野区福祉サービス事業団	5,000	100%
中野区土地開発公社	5,000	100%
その他	35,308	
合 計	2,938,545	

## 貸付金

(単位：千円)

内 訳	金 額
中野区土地開発公社貸付金	2,546,405
奨学資金	162,408
生業資金	100,737
その他	275,399
合 計	3,084,949

## 特定目的基金

(単位：千円)

内 訳	金 額
中野刑務所跡地防災公園建設基金	962,217
社会福祉施設整備基金	735,889
義務教育施設整備基金	595,732
災害対策基金	305,347
中野区営住宅整備基金	483,492
平和基金	100,653
合 計	3,183,330

## 定額運用基金

(単位：千円)

内 訳	金 額
国民健康保険高額療養費資金貸付基金	25,000
老人保健高額医療費資金貸付基金	10,000
合 計	35,000

## 流動資産

流動資産は、「現金・預金」、「未収金」に分類して計上しています。現金・預金は、流動性の高い基金である財政調整基金と減債基金、形式収支である歳計現金です。未収金は、特別区税の収入未済額、その他分担金・負担金や使用料・手数料などの収入未済額です。

## 地方税

(単位：千円)

内 訳	金 額
特別区民税	2,336,260
軽自動車税	17,057
特別区たばこ税	82
合 計	2,353,399

## その他

(単位：千円)

内 訳	金 額
貸付金返還金	164,270
生活保護費弁償金	214,963
老人ホーム入所者自己負担分	2,550
保育園保育料	9,980
区営住宅使用料	6,834
学童保育おやつ代	2,268
その他	68,141
合 計	469,006

## 負債の部

### 固定負債

固定負債は、1年以上先に支払い期限が到来する負債のことをいい、「地方債」、「債務負担行為」、「退職給与引当金」に分類しています。ただし、退職給与引当金は、1年以内に支払い期限が到来する翌年度の退職者分も含め、全額固定負債として扱っています。

### 流動負債

流動負債は、1年以内に支払い期限が到来する負債のことをいい、地方債の「翌年度償還予定額」、「翌年度繰上充用金」に分類しています。

## 正味資産の部

正味資産は、資産から負債を差し引いた額をいい、「国庫支出金」、「都道府県支出金」、「一般財源等」に分類して計上しています。民間企業のバランスシートでは「資本」として表されるものです。国庫支出金、都道府県支出金については、資産形成の財源となったものを指しており、財政運営上重要な情報であることから分類して計上することとしています。

## 欄外注記

欄外注記は、バランスシートに関する重要な情報を開示するものです。

### 物件の購入等に係るもの

物件の購入等に対する債務負担行為のうち、翌年度以降に支払いを予定している金額を計上しています。

(単位：千円)

内 訳	金 額
土地の購入(中野区土地開発公社)	10,398,078
特養ホーム建設助成(日の出ホーム)	16,500
特養ホーム建設助成(ベタニアホーム)	150,000
特養ホーム建設助成(弥生ホーム)	267,128
特養ホーム建設助成(友愛ホーム)	407,805
野方六丁目高齢者住宅建設	273,859
小・中学校普通教室冷暖房設備の借上げ	755,521
OA機器等の借上	1,256,804
合 計	13,525,695

### 債務保証及び損失補償に係るもの

外郭団体等に対する債務保証などを行ったことにより、将来負担が発生する可能性のある額を計上しています。

(単位：千円)

内 訳	金 額
中野区土地開発公社	10,398,078
シティテレビ中野	105,672
合 計	10,503,750

### 利子補給等に係るもの

融資に関して利子補給等を行ったことにより、将来負担が発生する可能性のある額を計上しています。

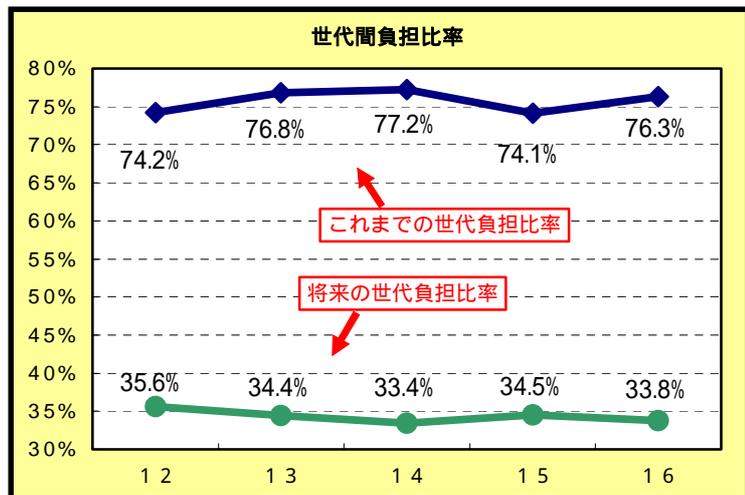
(単位：千円)

内 訳	金 額
木造賃貸住宅地区整備促進事業利子補給	350,071
産業経済融資	175,994
住宅融資	4,720
合 計	530,785

### (3) バランスシートの分析

#### 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本の整備の結果を示す有形固定資産のうち、正味資産による整備の割合を見ることにより、これまでの世代によってすでに負担された分の割合を見る指標です。また、負債に着目すると、将来世代により将来返済しなければならない分の割合を見ることができます。

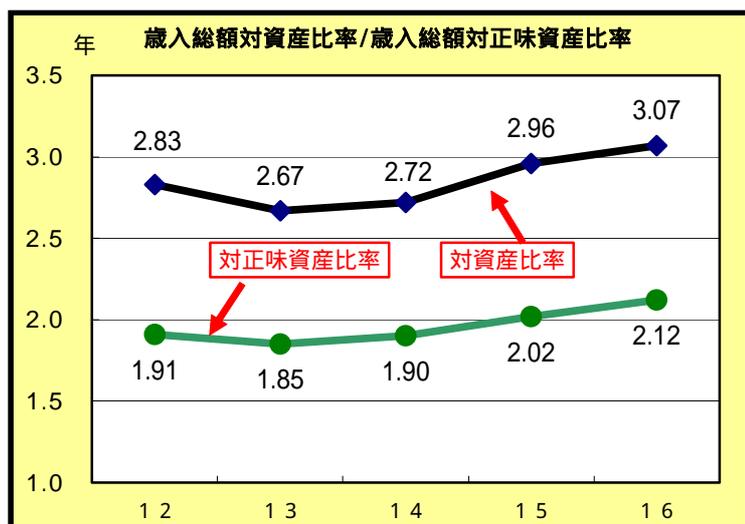


この指標は、中長期的視点から見た財政運営の参考資料となるものです。

中野区の将来世代による負担比率は、起債を抑制していることから減少傾向にありましたが、平成15年度は介護サービス事業会計から地方債が移管されたことなど負債合計の増加が有形固定資産の増加を上回ったために増加しました。しかし、平成16年度は再び減少しています。一方、これまでの世代による負担比率は年々増加していましたが、平成15年度は介護サービス事業会計から99億円移管されるなど有形固定資産の伸びが正味資産の増加を上回ったために減少しました。平成16年度は再び増加しています。

#### 歳入総額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を計算することにより、資産形成に何年分の歳入が充当されたかを見る指標です。なお、歳入総額について、ここでは普通会計決算の数値を用いています。



中野区の歳入総額対資産比率は、平成16年度3.07年です。平成10年度から平成12年度まで

はほぼ横ばいの状況で、平成13年度は歳入増によりいったんは減少したものの、平成14年度からは再び増加に転じました。平成16年度も資産合計の増加に対し、歳入合計が減少しているため、前年比で0.11年増加しました

また、歳入総額対正味資産比率では、平成9年度以降増加傾向にあり、平成1

3年度にはいったん減少したものの、平成14年度からは再び増加に転じました。これは正味資産が歳入の増を上回ったためです。平成16年度は正味資産の増加に対し、歳入が減少したため0.1年増加しました。

### 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野ごとの資産形成の比重を把握するための指標です。

中野区の有形固定資産の行政目的別割合は、土木費が38.7%で最も多く、次いで教育費が30.1%、民生費17.0%、総務費9.8%となっており、これら4項目で全体の約95%を占めています。土木費のうち公園は23.5%と、有形固定資産の約1/4を占めています。

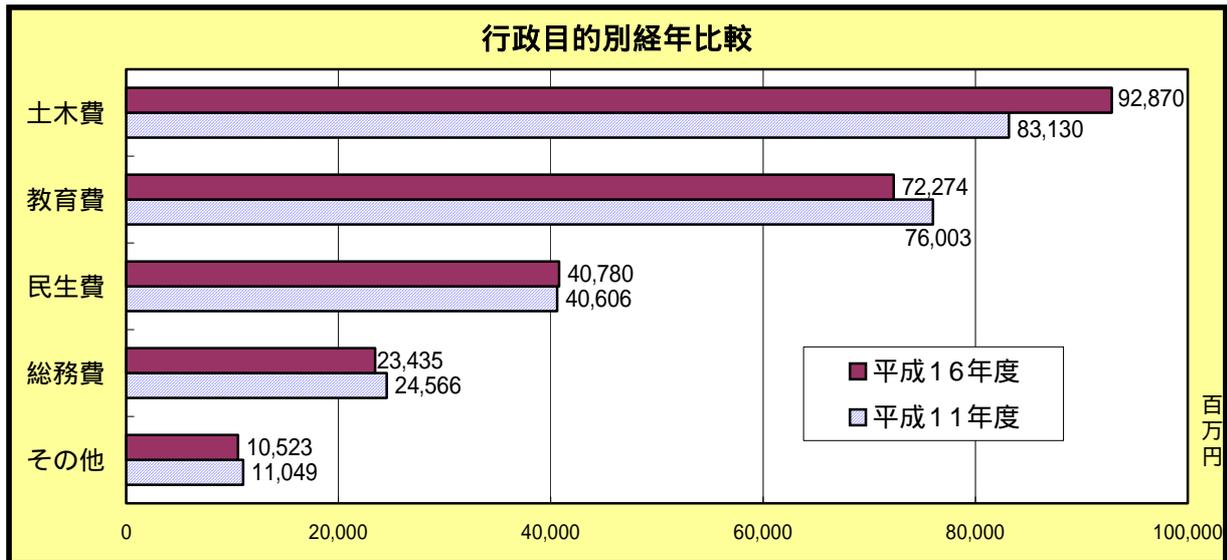
なお、この指標は、行政分野ごとの資産形成の比重を把握するためのものですが、比重が大きいことをもって、直ちにその分野に重点的に費用が投入されたとはいえません。たとえば、歳出総額に占める割合では土木費6.9%、民生費48.1%ですが、土木費はそのほとんどが資産形成につながる投資的支出なのに対し、民生費は資産形成より消費的サービスが中心で、資産形成につながらない多くの費用が含まれています。このため、民生費は歳出総額に占める割合が大きいにもかかわらず、有形固定資産の行政目的別割合では土木費よりも小さくなっています。

(単位：%)

項 目	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
総 務 費	11.1	11.0	10.6	9.9	9.8
民 生 費	13.1	12.8	12.2	16.9	17.0
衛 生 費	1.3	1.4	1.4	1.4	1.4
労 働 費	0.6	0.6	0.6	0.6	0.5
農林水産業費	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
商 工 費	1.9	1.9	1.8	1.7	1.7
土 木 費	37.2	37.9	40.2	38.4	38.7
消 防 費	1.0	1.0	0.9	0.8	0.8
教 育 費	33.8	33.4	32.3	30.3	30.1
そ の 他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

### 有形固定資産の行政目的別経年比較

行政目的別の有形固定資産を経年比較することにより、行政分野ごとに社会資本がどのように形成されてきたのを見る指標です。中野区の平成16年度と平成11年度を比較すると、土木費が大幅に増加している一方、教育費が若干減少し、総務費、その他は微減しています。また、前項の行政目的別割合でも土木費は増加しています。民生費は平成12年度の介護保険制度の事業開始に伴う影響により大幅に減少しましたが、平成15年度の介護保険施設の民営化に伴い再び増加しています。



(単位：千円)

項目	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
総務費	24,565,693	24,685,028	24,510,822	24,165,135	23,892,595	23,435,039
民生費	40,605,708	29,141,756	28,441,643	27,864,999	40,846,060	40,779,717
衛生費	2,945,804	2,875,523	3,239,086	3,157,675	3,372,896	3,333,748
労働費	1,430,862	1,398,631	1,366,400	1,334,169	1,301,938	1,269,708
農林水産業費	0	0	0	0	0	0
商工費	4,331,538	4,273,170	4,209,107	4,145,284	4,083,131	4,020,898
土木費	83,129,696	82,854,080	84,541,843	91,626,817	92,817,504	92,869,622
消防費	2,337,136	2,242,450	2,150,601	2,061,085	1,974,199	1,896,119
教育費	76,003,332	75,292,299	74,473,804	73,692,613	73,217,428	72,273,529
その他	3,194	2,965	2,736	2,507	2,278	2,049
合計	235,352,963	222,765,902	222,936,042	228,050,284	241,508,029	239,880,429

**区民一人あたりのバランスシート**  
平成 17 年 4 月 1 日現在の中野区人口 307,981 人で算定しています。

**平成 16 年度 区民一人あたりのバランスシート**

(平成 17 年 3 月 31 日現在)

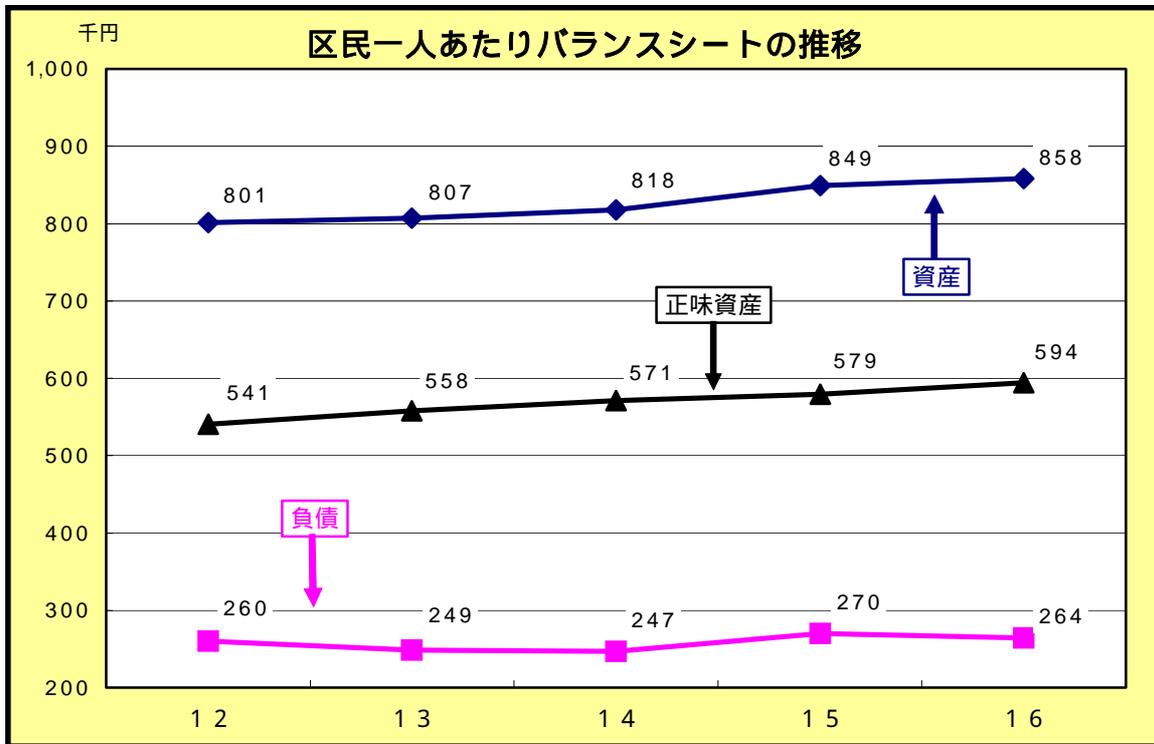
(単位:円)

借 方	貸 方
<p>[資産の部]</p> <p>1. 有形固定資産</p> <p>(1)総務費 <span style="float: right;">76,092</span></p> <p>(2)民生費 <span style="float: right;">132,410</span></p> <p>(3)衛生費 <span style="float: right;">10,824</span></p> <p>(4)労働費 <span style="float: right;">4,123</span></p> <p>(5)農林水産業費 <span style="float: right;">0</span></p> <p>(6)商工費 <span style="float: right;">13,056</span></p> <p>(7)土木費 <span style="float: right;">301,543</span></p> <p>(8)消防費 <span style="float: right;">6,157</span></p> <p>(9)教育費 <span style="float: right;">234,669</span></p> <p>(10)その他 <span style="float: right;">7</span></p> <p style="padding-left: 20px;">計 <span style="float: right;">778,881</span></p> <p style="padding-left: 20px;">(うち土地 <span style="float: right;">432,821</span>)</p> <p>有形固定資産合計 <span style="float: right;">778,881</span></p> <p>2. 投資等</p> <p>(1)投資及び出資金 <span style="float: right;">9,541</span></p> <p>(2)貸付金 <span style="float: right;">10,017</span></p> <p>(3)基金</p> <p style="padding-left: 20px;">特定目的基金 <span style="float: right;">10,336</span></p> <p style="padding-left: 20px;">定額運用基金 <span style="float: right;">114</span></p> <p style="padding-left: 20px;">基金計 <span style="float: right;">10,450</span></p> <p>投資等合計 <span style="float: right;">30,008</span></p> <p>3. 流動資産</p> <p>(1)現金・預金</p> <p style="padding-left: 20px;">財政調整基金 <span style="float: right;">24,507</span></p> <p style="padding-left: 20px;">減債基金 <span style="float: right;">5,634</span></p> <p style="padding-left: 20px;">歳計現金 <span style="float: right;">9,350</span></p> <p style="padding-left: 20px;">現金・預金計 <span style="float: right;">39,491</span></p> <p>(2)未収金</p> <p style="padding-left: 20px;">地方税 <span style="float: right;">7,641</span></p> <p style="padding-left: 20px;">その他 <span style="float: right;">1,523</span></p> <p style="padding-left: 20px;">未収金計 <span style="float: right;">9,164</span></p> <p>流動資産合計 <span style="float: right;">48,655</span></p> <p>資産合計 <span style="float: right;">857,544</span></p>	<p>[負債の部]</p> <p>1. 固定負債</p> <p>(1)地方債 <span style="float: right;">158,980</span></p> <p>(2)債務負担行為</p> <p style="padding-left: 20px;">物件の購入等 <span style="float: right;">0</span></p> <p style="padding-left: 20px;">債務保証又は損失補償 <span style="float: right;">0</span></p> <p style="padding-left: 20px;">債務負担行為計 <span style="float: right;">0</span></p> <p>(3)退職給与引当金 <span style="float: right;">88,106</span></p> <p>固定負債合計 <span style="float: right;">247,086</span></p> <p>2. 流動負債</p> <p>(1)翌年度償還予定額 <span style="float: right;">16,545</span></p> <p>(2)翌年度繰上充用金 <span style="float: right;">0</span></p> <p>流動負債合計 <span style="float: right;">16,545</span></p> <p>負債合計 <span style="float: right;">263,631</span></p> <p>[正味資産の部]</p> <p>1. 国庫支出金 <span style="float: right;">59,154</span></p> <p>2. 都道府県支出金 <span style="float: right;">27,576</span></p> <p>3. 一般財源等 <span style="float: right;">507,183</span></p> <p>正味資産合計 <span style="float: right;">593,913</span></p> <p>負債・正味資産合計 <span style="float: right;">857,544</span></p>

債務負担行為に係る補償等	物件の購入等に係るもの	43,917	円
	債務保証及び損失補償に係るもの	34,105	円
	利子補給等に係るもの	1,723	円

### 区民一人あたりのバランスシートの推移

区民一人あたりのバランスシートによる資産合計、負債合計、正味資産合計の過去5年間の推移は、次のとおりです。



## 4. 行政コスト計算書

### (1) 平成16年度行政コスト計算書の概要

平成16年度の中野区普通会計の行政コスト計算書は、行政コスト(a)が787億円で前期とほぼ同額、収入(e)が819億円で前期と比較し24億円の増加、減価償却費のマイナスとしての要素をもつ正味資産国庫(都)支出金償却額(f)が8億円となっており、差引一般財源等増減額(e-a+f)は、40億円となりました。これは、平成16年度のバランスシートの正味資産の一般財源等が平成15年度に比較して40億円増加したことに対応しており、平成16年度は40億円の黒字経営であったことを表しています。

#### 性質別コスト

行政コストを性質別に見ると、「人にかかるコスト」は、行政コスト全体の34%を占め、合計で270億円、前期と比較し22億円の減少となっています。内訳は、人件費が248億円、前期と比較し9億円の減、退職給与引当金繰入等が22億円、前期と比較し13億円の減となっています。退職給与引当金繰入等の減は、前年度と比べ退職者数が減少したことと、職員数抑制や退職金の見直しにより退職給与引当金の上昇を抑えられたことが原因です。

「物にかかるコスト」は、物件費では区立保育園経費を扶助費に分類替えしたことなどにより125億円と前期と比較し3億円減少しています。減価償却費は51億円で前期とほぼ同額となっています。

「移転支出的なコスト」は、扶助費では区立保育園経費を物件費から扶助費に分類替えしたことや生活保護者対象者の増加による生活保護費の増4億円などにより171億円と前期と比較し18億円増加しています。繰出金は92億円で前期と比較して9億円の増となっています。これは、国民健康保険事業特別会計繰出金5億円をはじめ、老人保健医療特別会計と介護保険特別会計でも増加したためです。また、普通建設事業費(補助金)は前期から1億円減の3億円となっています。その結果、「移転支出的なコスト」全体では312億円、前期と比較し25億円増加しています。

「その他のコスト」は、主に公債費(利子分のみ)が14億円で前期と比較して2億円減少しています。これは、起債の償還がすすみ起債残高が減少したことや残った起債の利率低下が要因です。

#### 目的別コスト

行政目的別では、民生費が52%とほぼ半分を占めています。これは、もともと区の歳出に占める民生費の割合が高いうえ、その大部分が人件費や扶助費などの消費的支出のため、平成15年度に比べると15億円増加しています。続いて、教育費、衛生費、総務費のコストの割合が高くなっています。

## 収入項目

収入項目についてみると、使用料・手数料等は前期とほぼ同額でした。国庫（都）支出金は 136 億円で、生活保護費などの増加があったものの、保育園負担金などの減少があり、前期と比較して 1 億円の増加となっています。

また一般財源が 640 億円で前期と比較 22 億円増加しています。これは主に税収（地方税、地方譲与税）が 6 億円、交付金（特別区財政調整交付金、地方消費税交付金、利子割交付金、地方特例交付金など）が 17 億円増加したことによるものです。

# 平成16年度 行政コスト計算書

〔行政コスト〕

(単位:千円)

		総額	(構成比)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
1	(1)人件費	24,827,505	32%	645,551	5,158,307	9,679,504	3,508,708	4,690	4,515	159,511	2,110,087	163,007	3,393,625			0	
	(2)退職給与引当金繰入	2,184,669	3%	56,804	453,900	851,737	308,745	413	397	14,036	185,675	14,344	298,618			0	
	小計	27,012,174	34%	702,355	5,612,207	10,531,241	3,817,453	5,103	4,912	173,547	2,295,762	177,351	3,692,243			0	
2	(1)物件費	12,533,984	16%	46,321	2,282,964	1,474,389	3,399,531	57,338	54	80,040	1,295,012	70,985	3,820,299		7,051	0	
	(2)維持補修費	916,058	1%	6,594	95,690	182,432	26,429	8,099	0	3,909	430,421	428	162,056				
	(3)減価償却費	5,110,072	6%	0	515,094	1,100,207	117,554	32,230	0	64,233	1,658,162	86,218	1,536,374				
	(4)その他		0%														
	小計	18,560,114	24%	52,915	2,893,748	2,757,028	3,543,514	97,667	54	148,182	3,383,595	157,631	5,518,729		7,051	0	
3	(1)扶助費	17,146,597	22%			16,800,981	63,602						282,014				
	(2)補助費等	4,554,213	6%	77,982	335,972	1,242,993	1,627,130	128,604	0	191,891	22,894	9,611	917,136				
	(3)繰出金	9,173,357	12%		0	9,173,357	0	0	0	0	0	0	0			0	
	(4)普通建設事業費	325,972	0%	0	0	113,342	44,232	0	0	0	65,615	102,783	0				
	小計	31,200,139	39%	77,982	335,972	27,330,673	1,734,964	128,604	0	191,891	88,509	112,394	1,199,150	0		0	0
4	(1)災害復旧事業費		0%														
	(2)失業対策事業費		0%														
	(3)公債費(利子分のみ)	1,423,599	2%												1,423,599		
	(4)債務負担行為繰入		0%														
	(5)不納欠損額	472,927	2%														472,927
小計	1,896,526	2%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,423,599	0	472,927	
行政コスト	a	78,668,953		833,252	8,841,927	40,618,942	9,095,931	231,374	4,966	513,620	5,767,866	447,376	10,410,122	0	1,430,650	0	472,927
(構成比率)			1%	11%	52%	11%	0%	0%	1%	7%	1%	13%	0%	2%	0%	1%	

〔収入項目〕

1 使用料・手数料等	b	4,195,949		17	1,167,551	1,367,920	391,305	12,743	0	3,162	853,399	303	399,549	0	0	0	
b/a		5%		0%	13%	3%	4%	6%	0%	1%	15%	0%	4%	0%	0%		
2 国庫(都)支出金	c	13,639,261			1,096,034	11,767,213	431,918	21,882	59	43,299	894,089	61,013	148,951	0	0	0	
c/a		17%			12%	29%	5%	9%	1%	8%	16%	14%	1%	0%	0%		
3 一般財源	d	64,037,544															
d/a		81%															
収入(b+c+d)	e	81,872,754															
4 正味資産国庫(都)支出金償却額	f	802,621															
5 期首一般財源等		152,196,376															
差引(e-a+f)一般財源等増減額		4,006,422															
6 期末一般財源等		156,202,798															

「使用料・手数料等」…分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄付金、繰入金、諸収入

「一般財源」…地方税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、特別区交付金、交通安全対策特別交付金

平成16年度 行政コスト計算書 (対前年度比較)

(行政コスト)		(単位:千円)			
		平成16年度	平成15年度	増減額	増減率
1	(1)人件費	24,827,505	25,769,890	942,385	3.7%
	(2)退職給与引当金繰入等	2,184,669	3,461,006	1,276,337	36.9%
	小計〔人にかかるコスト〕	27,012,174	29,230,896	2,218,722	7.6%
2	(1)物件費	12,533,984	12,768,450	234,466	1.8%
	(2)維持補修費	916,058	751,086	164,972	22.0%
	(3)減価償却費	5,110,072	5,135,268	25,196	0.5%
	(4)その他	0	0	-	-
	小計〔物にかかるコスト〕	18,560,114	18,654,804	94,690	0.5%
3	(1)扶助費	17,146,597	15,326,695	1,819,902	11.9%
	(2)補助費等	4,554,213	4,677,574	123,361	2.6%
	(3)繰出金	9,173,357	8,338,536	834,821	10.0%
	(4)普通建設事業費(補助金)	325,972	390,995	65,023	16.6%
	小計〔移転支出的なコスト〕	31,200,139	28,733,800	2,466,339	8.6%
4	(1)災害復旧事業費	0	0	-	-
	(2)失業対策事業費	0	0	-	-
	(3)公債費(利子分のみ)	1,423,599	1,623,597	199,998	12.3%
	(4)債務負担行為繰入	0	0	-	-
	(5)不納欠損額	472,927	427,953	44,974	10.5%
	小計〔その他のコスト〕	1,896,526	2,051,550	155,024	7.6%
行政コスト	a	78,668,953	78,671,050	2,097	0.0%

(収入項目)						
1	使用料・手数料等	b	4,195,949	4,223,759	27,810	0.7%
	b/a		6%	5%	-	-
2	国庫(都)支出金	c	13,639,261	13,484,422	154,839	1.1%
	c/a		20%	17%	-	-
3	一般財源	d	64,037,544	61,803,565	2,233,979	3.6%
	d/a		94%	79%	-	-
	収入(b+c+d)	e	81,872,754	79,511,746	2,361,008	3.0%
4	正味資産国庫(都)支出金償却額	f	802,621	792,385	10,236	1.3%
5	期首一般財源等		152,196,376	149,769,281	2,427,095	1.6%
	差引(e-a+f)一般財源等増減額		4,006,422	1,633,081	2,373,341	-
6	期末一般財源等(調整前)		156,202,798	151,402,362	4,800,436	3.2%
	介護保険施設民営化調整額		-	794,014	-	-
7	期末一般財源等(調整後)		156,202,798	152,196,376	4,006,422	2.6%

## (2) 行政コスト計算書の項目別説明

### 行政コスト

行政コストとは、地方公共団体の活動に伴い必然的に発生する資源の消費をいいます。行政コストは、その性質別に「人にかかるコスト」、「物にかかるコスト」、「移転支出的なコスト」、「その他のコスト」の4つに分類しています。

#### ア．人にかかるコスト

人にかかるコストは、行政サービスの担い手である職員に要するものであり、「人件費」、「退職給与引当金繰入等」を計上しています。

人件費については、退職手当支払額を除いた額を計上しています。また、退職給与引当金繰入等については、当該年度に新たに引当金として繰り入れられた額を計上しています。

#### イ．物にかかるコスト

物にかかるコストは、地方公共団体が最終消費者となっているものであり、「物件費」、「維持補修費」、「減価償却費」を計上しています。

#### ウ．移転支出的なコスト

移転支出的なコストは、他の主体に移転して効果が出てくるようなものであり、「扶助費」、「補助費等」、「繰出金」、「普通建設事業費（他団体等への補助金）」を計上しています。

普通建設事業費（他団体等への補助金）とは、他の団体などが行なう公共的施設の新設や改修などの投資的経費に対して、当該地方公共団体が支出する補助金をいいます。

#### エ．その他のコスト

その他のコストは、上記に属さない「災害復旧事業費」、「失業対策事業費」、「公債費（利子分のみ）」、「債務負担行為繰入」、「不納欠損額」を計上しています。

公債費（利子分のみ）とは、地方債と一時借入金の支払利息をいいます。また、債務負担行為繰入とは、債務負担行為で債務保証又は損失補償に係るもののうち、当期に債務が確定した額のことをいいます。

### 収入項目

収入項目は、その性質により「使用料・手数料等」、「国庫（都）支出金」、「一般財源」の3つに分類しています。

#### ア．使用料・手数料等

「分担金及び負担金」、「使用料」、「手数料」、「財産収入」、「寄付

金」、基金の取り崩しによるもの以外の「繰入金」、貸付金元金収入以外の「諸収入」について、現年調定額を計上しています。

#### **イ．国庫（都）支出金**

国庫（都）支出金のうち、資産形成に資する支出金を除いて計上しています。

#### **ウ．一般財源**

「地方税」、「地方譲与税」、「特別区交付金（特別区財政調整交付金）」、「利子割交付金」、「配当割交付金」、「株式等譲渡所得割交付金」、「地方消費税交付金」、「自動車取得税交付金」、「地方特例交付金」、「交通安全対策特別交付金」を計上しています。

#### **正味資産国庫（都）支出金償却額**

資産の減価償却費に伴い償却するバランスシートの正味資産に計上した国庫（都）支出金の償却額を計上しています。

#### **期首一般財源等**

前期末バランスシートの一般財源等の額を計上しています。

#### **差引一般財源等増減額**

収入から行政コストを控除し、正味資産国庫（都）支出金償却額を加えた金額です。

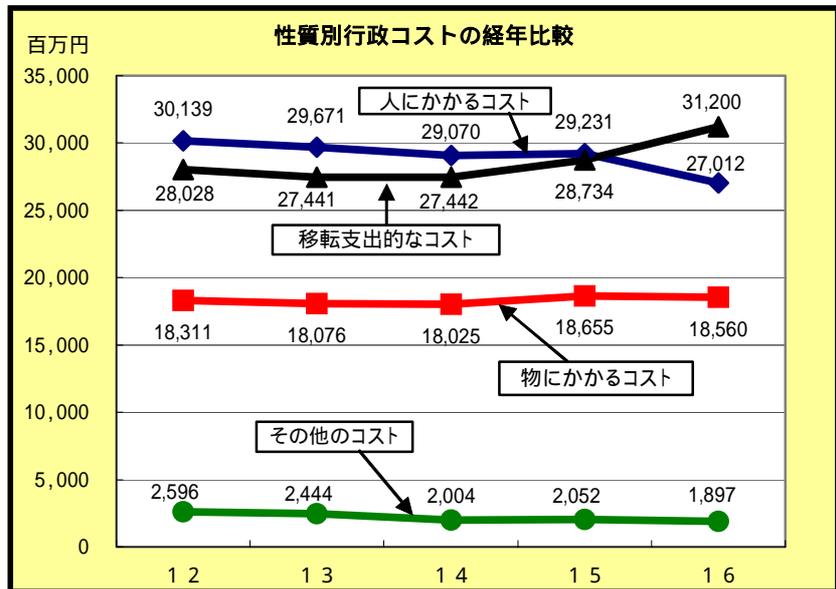
#### **期末一般財源等**

期首一般財源等の額に差引一般財源等増減額を加えた額となっています。これは当期末バランスシートの一般財源等の額に一致します。

### (3) 行政コスト計算書の分析

#### 性質別の行政コストの経年比較

行政コストを性質別に見ると、移転支的コストが扶助費の伸びにより増加しているのを除き、いずれもここ数年間概ね減少傾向にあることがわかります。特に人件費については、職員給与の削減や退職不補充などによる職員数の削減（注）により減少しています。



(注) 普通会計職員数

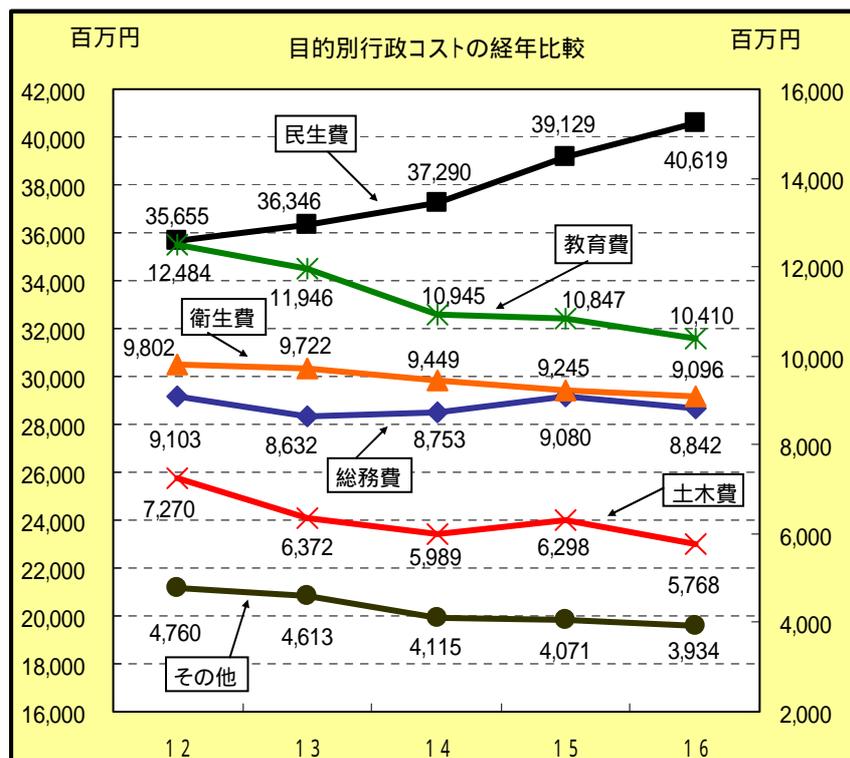
平成12年4月1日 3,283人

平成17年4月1日 2,648人

5年間で635名の減

#### 目的別の行政コストの経年比較

受給者増に伴い生活保護費が増加したことや、医療制度改革に伴い国保会計繰出金が増加したことにより民生費は増加していますが、それ以外はすべての款で横ばい又は低下しています。



### 行政コスト対有形固定資産（資産総額）比率

中野区の「有形固定資産に対する人にかかるコストの割合」は、衛生費 114.5%、民生費 25.8%と高い割合となっている一方、土木費は 2.5%と低い割合になっています。これは、衛生費や民生費が人による労働集約型の行政サービスである反面、土木費は多くの有形固定資産を有する割には労働力を必要としない行政サービスであることをあらわしています。なお、衛生費については、その 50%以上を清掃費が占めています。清掃事業は、平成 12 年 4 月に区に移管され、清掃事務所の施設や清掃車などの資産が都から無償譲渡されたものであり、バランスシートには計上していません。このことから「人にかかるコスト」が多い割には有形固定資産が少なく、「人にかかるコストの割合」が他に比べ非常に高くなっていると考えられます。

また同様に、「物にかかるコスト」でも衛生費は、他に比べ非常に高い割合になっています。清掃事業は、収集作業の一部を外部委託（物件費）により行なっていることから、「有形固定資産に対する物にかかるコストの割合」がある程度高くなるものと考えられます。

（単位：千円）

	総額	総務費	民生費	衛生費	土木費	教育費	その他
人にかかるコスト a	27,012,174	5,612,207	10,531,241	3,817,453	2,295,762	3,692,243	1,063,268
物にかかるコスト b	18,560,114	2,893,748	2,757,028	3,543,514	3,383,595	5,518,729	463,500
移転支出的なコスト	31,200,139	335,972	27,330,673	1,734,964	88,509	1,199,150	510,871
その他のコスト	1,896,526	0	0	0	0	0	1,896,526
行政コスト計	78,668,953	8,841,927	40,618,942	9,095,931	5,767,866	10,410,122	3,934,165
有形固定資産額 c	239,880,429	23,437,088	40,779,717	3,333,748	92,869,622	72,273,529	7,186,725
有形固定資産に対する人にかかるコストの割合 a/c	11.3	23.9	25.8	114.5	2.5	5.1	14.8
有形固定資産に対する物にかかるコストの割合 b/c	7.7	12.3	6.8	106.3	3.6	7.6	6.4

### 収入項目対行政コスト比率

収入項目対行政コスト比率は、目的別の項目ごとの比率を見ることにより、その分野の行政コストがその分野の受益者からの使用料、手数料等や、資産から生み出される収益でどれほど賄われているか、外部からの補助金、負担金等でどれだけ賄われているか、また、税などの一般財源がどれだけその分野に投入されているか把握するための指標です。

中野区では、民生費において 406 億円のコストが生じています。そのコストに対しては、使用料・手数料等で 14 億円、国庫（都）支出金で 117 億円を賄っていますので、実際に区が一般財源で負担する額は、275 億円、一般財源の負担率は 68%となっています。一方、教育費では、104 億円のコストが生じていますが、これに対しては使用料・手数料等で 4 億円、国庫（都）支出金で 2 億円を賄っており、一般財源負担額は、99 億円、一般財源の負担率は 95%となっています。中野区では、教育費や衛生費の一般財源負担率が高くなっています。

（単位：千円）

	総額	総務費	民生費	衛生費	土木費	教育費	その他
人にかかるコスト	27,012,174	5,612,207	10,531,241	3,817,453	2,295,762	3,692,243	1,063,268
物にかかるコスト	18,560,114	2,893,748	2,757,028	3,543,514	3,383,595	5,518,729	463,500
移転支出的なコスト	31,200,139	335,972	27,330,673	1,734,964	88,509	1,199,150	510,871
その他のコスト	1,896,526	0	0	0	0	0	1,896,526
行政コスト計 a	78,668,953	8,841,927	40,618,942	9,095,931	5,767,866	10,410,122	3,934,165
使用料・手数料等 b	4,195,949	1,167,551	1,367,920	391,305	853,399	399,549	16,225
b / a	5%	13%	3%	4%	15%	4%	0%
国庫（都）支出金 c	13,639,261	1,096,034	11,727,213	430,203	167,036	148,951	69,824
c / a	17%	12%	29%	5%	3%	1%	2%
差引 一般財源負担額 d	60,833,743	6,578,342	27,523,809	8,274,423	4,747,431	9,861,622	3,848,116
d / a	77%	74%	68%	91%	82%	95%	98%

### 区民一人あたりの行政コスト

中野区では、1年間に区民一人あたり 25 万 5,434 円のコストがかかっています。平成 15 年度は 25 万 4,669 円でしたので、765 円、0.3 パーセント増加しました。内訳を見ると、民生費が最も多く 13 万 1,888 円で、全体の 52% を占めています。続いて、教育費が 3 万 3,801 円 (13%)、衛生費が 2 万 9,543 円 (12%)、総務費が 2 万 8,709 円 (10%)、土木費が 1 万 8,728 円 (7%) となっています。

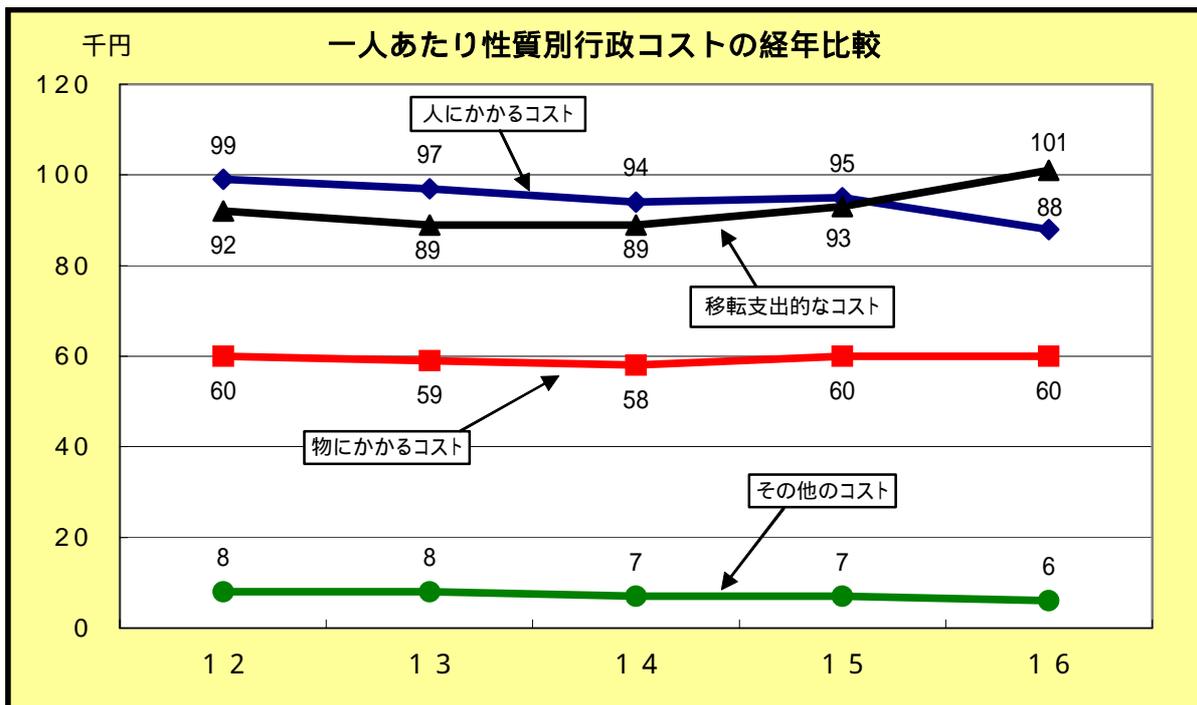
### 区民一人あたりの性質別行政コストの推移

区民一人あたりの性質別コストの過去 5 年間の推移は、次のとおりです。

(単位：円)

区民一人当たり 行政コスト	平成 12 年度	平成 13 年度	平成 14 年度	平成 15 年度	平成 16 年度
	258,740	252,660	248,172	254,669	255,434

(単位：千円)



## 平成16年度 区民一人あたりの行政コスト

(行政コスト)

(単位:円)

	総額	(構成比)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産費	商工費	土木費	消費費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
1	(1)人件費	80,614	32%	2,096	16,749	31,429	11,393	15	15	518	6,851	529	11,019			0
	(2)退職給与引当金繰入等	7,094	3%	184	1,474	2,766	1,002	1	1	46	603	47	970			0
	小計 [人にかかるコスト]	87,708	34%	2,280	18,223	34,195	12,395	16	16	564	7,454	576	11,989			0
2	(1)物件費	40,697	16%	150	7,413	4,787	11,038	186	0	260	4,205	230	12,404		23	0
	(2)維持補修費	2,974	1%	21	311	592	86	26	0	13	1,398	1	526			0
	(3)減価償却費	16,592	6%	0	1,672	3,572	382	105	0	209	5,384	280	4,989			0
	(4)その他	0	0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0
	小計 [物にかかるコスト]	60,263	24%	171	9,396	8,951	11,506	317	0	482	10,987	511	17,919		23	0
3	(1)扶助費	55,674	22%			54,552	207					916				
	(2)補助費等	14,787	6%	253	1,091	4,036	5,283	418	0	623	74	31	2,978	0		0
	(3)繰出金	29,785	12%		0	29,785	0	0	0	0	0	0	0			0
	(4)普通建設事業費(補助金)	1,058	0%	0	0	368	144	0	0	0	213	334	0			
	小計 [移転支的コスト]	101,304	39%	253	1,091	88,741	5,634	418	0	623	287	365	3,894	0		0
4	(1)災害復旧事業費	0	0%										0			
	(2)失業対策事業費	0	0%					0								
	(3)公債費(利子分のみ)	4,622	2%											4,622		
	(4)債務負担行為繰入	0	0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	(5)不納欠損額	1,536	2%													1,536
	小計 [その他のコスト]	6,158	2%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,622	0	1,536
行政コスト	255,434		2,706	28,709	131,888	29,534	751	16	1,668	18,728	1,453	33,801	0	4,645	0	1,536
	100%		1%	10%	52%	12%	0%	0%	1%	7%	1%	13%	0%	2%	0%	0%

各数値は、円未満を四捨五入しているため、各数値の合計が合計額の数値と一致しないことがある。

## 5. キャッシュ・フロー計算書

### (1) 平成16年度キャッシュ・フロー計算書の概要

平成16年度の中野区の「行政活動によるキャッシュ・フロー」は、190億円で、前期と比較し25億円の増加となりました。これは扶助費による支出が18億円、維持補修費による支出が2億円と増加しましたが、人件費による支出が14億円減少したうえ、税金（地方税、地方譲与税）が6億円、交付金（特別区財政調整交付金、地方消費税交付金、利子割交付金、地方特例交付金など）による収入が17億円増加したことなどによるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、マイナス134億円となり、前期と比較しマイナス幅が37億円減少しました。これは貸付金の回収による収入が4億円の減少、さらに基金への積立による支出が6億円、他会計への繰出しによる支出が8億円といずれも増加しましたが、平成15年度の江古田の森保健福祉施設用地取得42億円の皆減を主な要因として有形固定資産の取得による支出が53億円減少した結果、マイナス幅が減少したことによるものです。

健全な経営が行われている企業において投資活動を行なう場合、前述した「行政（営業）活動によるキャッシュ・フロー」の範囲内でのみ行なうと言われていています。この見方からすると、地方公共団体においても、社会資本の形成につながる投資活動を行なう場合、この「投資活動によるキャッシュ・フロー」のマイナスの額を「行政活動によるキャッシュ・フロー」の黒字額の範囲内に押さえることが必要になると考えられます。このことは、地方公共団体が投資活動を行なうにあたって、将来世代の負担となる起債を活用するかどうかを判断する一つの材料になると考えることもできます。中野区の平成16年度の「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、「行政活動によるキャッシュ・フロー」190億円より56億円少ない134億円となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、マイナス36億円となり、前期と比較し40億円減少しました。これは地方債償還による支出及び支払利子は減少したものの、江古田の森保健福祉施設用地取得41億円を主因とする地方債発行による収入が大幅に減少したことによるものです。

以上の結果、行政活動による余剰については、投資活動と財務活動の不足分に充当し、当期末の歳計現金は前期末の歳計現金より20億円増加しました。これはバランスシートの3.流動資産の(1)現金・預金の歳計現金の増減と一致しています。

平成16年度 キャッシュ・フロー計算書（対前年度比較）

（単位：千円）

	平成16年度	平成15年度	増減額
<b>行政活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 税収	27,771,230	27,217,811	553,419
2. 使用料及び手数料収入	2,661,975	2,629,198	32,777
3. 人件費による支出	27,044,078	28,424,583	1,380,505
4. 物件費による支出	12,533,984	12,768,450	234,466
5. 維持補修費による支出	916,058	751,086	164,972
6. 扶助費による支出	17,146,597	15,326,695	1,819,902
7. その他の収支	432,250	458,766	26,516
小計	26,775,262	26,965,039	189,777
8. 交付金による収入	36,136,498	34,412,155	1,724,343
9. 国庫支出金及び都道府県支出金収入	13,639,261	13,484,422	154,839
10. 分担金、負担金等による収入	575,834	257,538	318,296
11. 補助費等による支出	4,554,213	4,677,574	123,361
行政活動によるキャッシュ・フロー	19,022,118	16,511,502	2,510,616
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 有形固定資産の取得による支出	3,482,472	8,739,004	5,256,532
2. 国庫支出金及び都道府県支出金収入	825,197	406,227	418,970
3. 財産売却による収入	79,125	288,849	209,724
4. 財産運用による収入	60,885	52,298	8,587
5. 貸付金の回収による収入	572,956	987,433	414,477
6. 貸付による支出	157,434	181,812	24,378
7. 投資及び出資による支出	203,920	0	203,920
小計	2,305,663	7,186,009	4,880,346
8. 基金からの繰入による収入	394,549	168,128	226,421
9. 基金への積立による支出	2,326,441	1,744,568	581,873
10. 他会計への繰出しによる支出	9,173,357	8,338,536	834,821
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,410,912	17,100,985	3,690,073
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 地方債発行による収入	1,758,600	6,923,700	5,165,100
2. 地方債償還による支出	3,935,675	4,892,279	956,604
3. 支払利子	1,430,763	1,625,446	194,683
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,607,838	405,975	4,013,813
歳計現金の増加額	2,003,368	183,508	2,186,876
歳計現金の前期繰越残高	876,341	1,059,849	183,508
歳計現金の年度末残高	2,879,709	876,341	2,003,368

## (2) キャッシュ・フロー計算書の項目別説明

### 行政活動によるキャッシュ・フロー

「行政活動によるキャッシュ・フロー」の区分には、地方公共団体の経常的な行政活動から発生するキャッシュ・フローを計上しています。収入では、税収、施設使用料や各種手数料等の収入、交付金等の収入などを計上し、支出では人件費、物件費、扶助費に伴う支出、建物等の維持管理による支出などを計上しています。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

「投資活動によるキャッシュ・フロー」の区分には、有形固定資産の取得及び売却、固定資産の取得財源としての国庫支出金等の収入、貸付による収支といった投資的なキャッシュ・フローを計上しています。このほか、基金への積立て及び取崩し、他会計への繰出金についても、投資活動の一環としてとらえ、投資活動区分に計上しています。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分には、地方債の発行・償還による収入・支出といった財務活動に伴うキャッシュ・フローを計上しています。

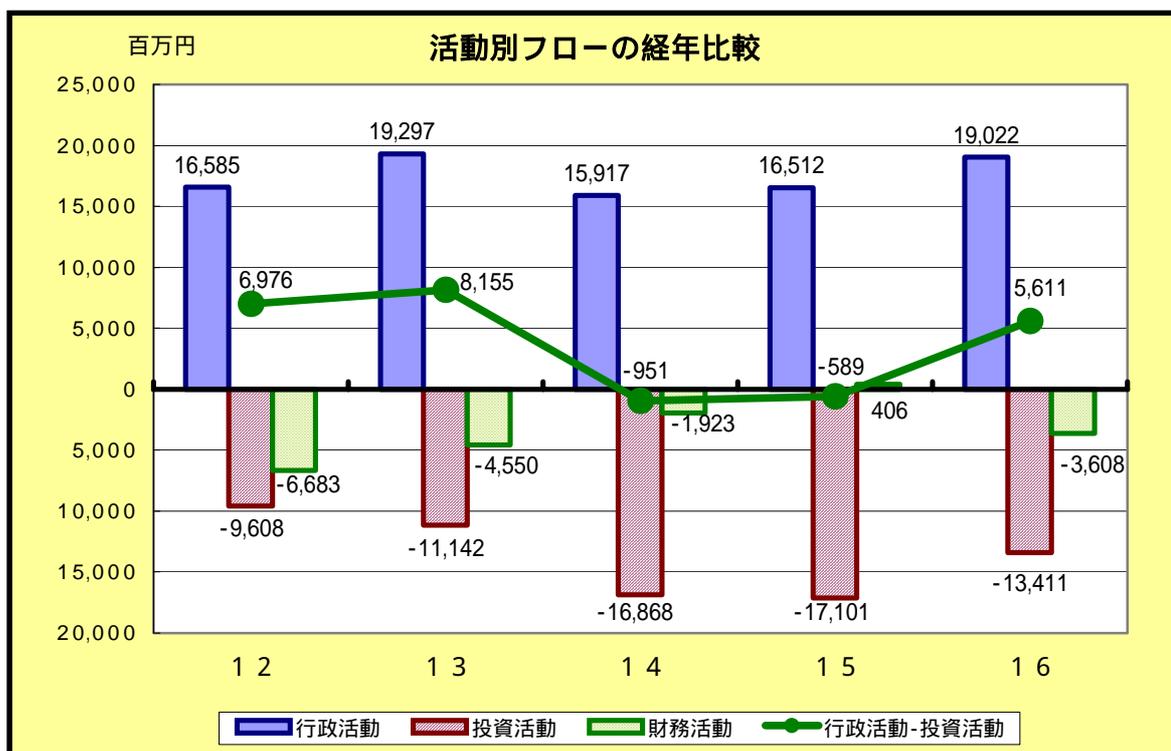
## (3) キャッシュ・フロー計算書の分析

### 活動別フローの経年比較

行政活動によるキャッシュ・フローは、平成13年度には特別区財政調整交付金や利子割交付金などの交付金による収入の増加、人件費による支出の減少、普通建設事業費の減少に伴うその他の収支の増加などにより大幅増となったものの、平成14年度は交付金による収入の減少などにより大幅減になりました。平成15年度は国庫支出金及び都支出金や交付金による収入の増加や人件費の支出の減少はあったものの、税収の減少や扶助費及び物件費の支出の増加などにより小幅な伸びとなりました。平成16年度は扶助費及び維持補修費による支出が増加しましたが、人件費による支出の減少や、税収、交付金による収入の増加などにより大幅増となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、平成13年度は基金への積立と有形固定資産の取得による支出の増加により、平成14年度は有形固定資産の取得による支出の増加や基金からの繰入による収入の減少などにより、平成15年度は国庫支出金及び都支出金の減少などによりマイナス幅が増加しています。平成16年度は江古田の森保健福祉施設用地取得が完了したことにより有形固定資産の取得による支出が大幅に減少した結果、マイナス幅が減少しています。

財務活動によるキャッシュ・フローは、平成8年度以降、公債費が増加してきたため、そのマイナス幅が増加傾向にありましたが、平成12年度から、地方債の償還と支払利子の減少により減少傾向となります。平成15年度にはキャッシュ・フローがプラスに転じましたが、平成16年度は再びマイナスとなりました。これは江古田の森保健福祉施設用地取得などの目的で増加した地方債発行による収入が、平成16年度には減少したためです。

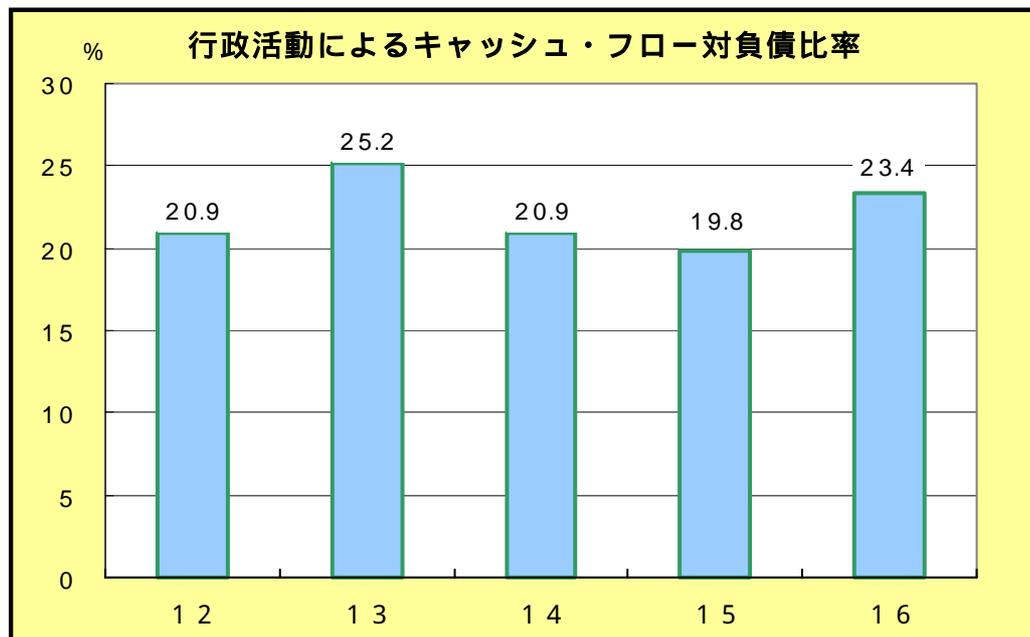


### 行政活動によるキャッシュ・フロー対負債比率

行政活動によるキャッシュ・フロー対負債比率は、負債に対する行政活動によるキャッシュ・フローの割合を見ることにより、負債の返済能力を示す指標です。

中野区の行政活動によるキャッシュ・フロー対負債比率は、低いまま推移してきましたが、平成12年度に、特別区財政調整交付金や利子割交付金などの増加で行政活動によるキャッシュ・フローが増加したことと、介護サービス事業への移行などによって負債が減少したことで大幅に高くなりました。平成13年度は、人件費の減少、普通建設事業費減少によるその他の収支の増加、交付金による収入の増加による行政活動によるキャッシュ・フローが増加したことなどにより、さらに高くなりました。しかし、平成14年度は、交付金による収入の減少を主因として行政活動によるキャッシュ・フローが減少したため低下しました。平成15年度はキャッシュ・フローが6億円増加しましたが、負債も28億円増加するとともに、介護サービス事業から44億円が移管されたため若干低下しています。平成16年度は行政活動によるキャッシュ・フローが25億円増加し、負債も22億円減少したため、比率は再び高くなりました。

負債に対する行政活動によるキャッシュ・フローの割合が高くなると、負債の返済能力も高くなっているといえます。



## 6. 連結バランスシート

### (1) 連結バランスシートの概要

中野区では、これまで見てきた普通会計以外に、3つの特別会計と、統計上の会計である介護サービス事業（公営企業会計）があります。さらに、財政的な出資や援助、あるいは人的な援助を行なっている財政援助団体があります。

区財政の全体の姿をみるには、区の資産、負債等のストック状況の全体像を一覧性のある形で示し、区全体の資金の源泉とその用途を明らかにする必要があります。そこでこれらを連結したバランスシートを作成しました。

連結の対象としたのは区の出資割合が過半数を超過している以下の会計等です。

国民健康保険事業特別会計	中野区土地開発公社
老人保健医療特別会計	(財)中野区勤労者サービスセンター
介護保険特別会計	(財)中野区中小企業退職金共済会
介護サービス事業	(社福)中野区福祉サービス事業団
	(財)中野区文化・スポーツ振興公社

作成に当たっては、

- ・各会計と財政援助団体との間における投資と資本の関係や債権債務の関係については相殺消去を行いました。
- ・出納整理期間中の中野区に対する未収金、未払金を既に収入・支出したものとみなして調整しました。
- ・退職給与引当金については、各団体の決算書に基づいて計上しました。

平成16年度の「連結バランスシート」は、資産が2,773億円、負債が919億円、差引正味資産が1,854億円となりました。前期と比較すると、資産は7億円増加し、負債が41億円減少した結果、正味資産は48億円の増加となっています。正味資産のうち一般財源等については、前期と比較し48億円増加しています。これは、行政経営資源を翌期以降の行政経営のために留保することができたことをあらわし、中野区全体でも、48億円の黒字経営であったといえます。

# 平成16年度 連結バランスシート (対前年度比較)

(平成17年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方				貸 方			
	16年度	15年度	増減		16年度	15年度	増減
<b>[資産の部]</b>				<b>[負債の部]</b>			
1. 有形固定資産				1. 固定負債			
(1) 総務費	23,435,039	23,892,595	457,556	(1) 地方債	48,962,768	52,299,799	3,337,031
(2) 民生費	40,830,755	40,878,182	47,427	(2) 債務負担行為	0	0	0
(3) 衛生費	3,333,748	3,372,896	39,148	(3) 退職給与引当金	29,773,201	30,041,091	267,890
(4) 労働費	1,270,873	1,303,487	32,614	(4) 他会計借入金	0	0	0
(5) 農林水産業費	0	0	0	(5) 中野区借入金	0	0	0
(6) 商工費	4,020,898	4,083,131	62,233	(6) 金融機関借入金	7,812,751	7,812,751	0
(7) 土木費	92,869,622	92,817,504	52,118	(7) その他	0	0	0
(8) 消防費	1,896,119	1,974,199	78,080				
(9) 教育費	72,285,761	73,226,793	941,032	<b>固定負債合計</b>	<b>86,548,720</b>	<b>90,153,641</b>	<b>3,604,921</b>
(10) その他	2,049	2,278	229				
<b>有形固定資産合計</b>	<b>239,944,864</b>	<b>241,551,065</b>	<b>1,606,201</b>	2. 流動負債			
2. 投資等				(1) 地方債翌年度償還予定額	5,095,631	3,942,827	1,152,804
(1) 投資及び出資金	339,228	135,308	203,920	(2) 翌年度繰上充用金	0	375,184	375,184
(2) 貸付金	538,544	900,537	361,993	(3) 他会計借入金翌年度償還予定額	0	0	0
(3) 基金	4,058,203	4,213,641	155,438	(4) 未払金等	231,502	243,288	11,786
(4) 退職手当組合積立金	0	0	0	(5) 短期借入金	38,922	1,286,292	1,247,370
(5) 基本財産	1,060,000	1,060,000	0	(6) その他	87	128	41
(6) その他	1,820,929	2,068,427	247,498	<b>流動負債合計</b>	<b>5,366,142</b>	<b>5,847,719</b>	<b>481,577</b>
<b>投資等合計</b>	<b>7,816,904</b>	<b>8,377,913</b>	<b>561,009</b>	<b>負債合計</b>	<b>91,914,862</b>	<b>96,001,360</b>	<b>4,086,498</b>
3. 流動資産							
(1) 現金・預金	13,041,834	8,772,956	4,268,878	<b>[正味資産の部]</b>			
(2) 未収金	6,046,716	6,154,370	107,654	1. 国庫支出金	18,226,945	18,277,883	50,938
(3) 公有土地	10,398,078	11,698,977	1,300,899	2. 都道府県支出金	8,492,947	8,422,490	70,457
(4) その他	59,941	5,872	54,069	3. 一般財源等	158,673,583	153,859,420	4,814,163
<b>流動資産合計</b>	<b>29,546,569</b>	<b>26,632,175</b>	<b>2,914,394</b>	<b>正味資産合計</b>	<b>185,393,475</b>	<b>180,559,793</b>	<b>4,833,682</b>
<b>資産合計</b>	<b>277,308,337</b>	<b>276,561,153</b>	<b>747,184</b>	<b>負債・正味資産合計</b>	<b>277,308,337</b>	<b>276,561,153</b>	<b>747,184</b>

債務負担行為に係る補償等

	16年度	15年度	増減
物件の購入等に係るもの	3,127,617	3,654,594	526,977 千円
債務保証及び損失補償に係るもの	105,672	150,000	44,328 千円
利子補給等に係るもの	530,785	1,055,149	524,364 千円

平成16年度 連結バランスシート

(単位:千円)

	普通会計 A	公営事業会計					中野区全体 (単純合算) C = A+B	財政支援団体		連結 (単純合算) F = C + D + E	個別修正及び 連結相殺消去 G	連結 H = F + G
		公営企業会計	国民健康 保険事業 特別会計	老人保健 医療 特別会計	介護保険 特別会計	(小計) B		土地開発 公社 D	その他 E			
		介護サ- ビス事業										
<b>(資産の部)</b>												
<b>1.有形固定資産</b>												
(1) 総務費	23,435,039					23,435,039	0	0	23,435,039		23,435,039	
(2) 民生費	40,779,717	0			0	40,779,717	0	51,038	40,830,755		40,830,755	
(3) 衛生費	3,333,748					3,333,748	0	0	3,333,748		3,333,748	
(4) 労働費	1,269,708					1,269,708	0	1,165	1,270,873		1,270,873	
(5) 農林水産費	0					0	0	0	0		0	
(6) 商工費	4,020,898					4,020,898	0	0	4,020,898		4,020,898	
(7) 土木費	92,869,622					92,869,622	0	0	92,869,622		92,869,622	
(8) 消防費	1,896,119					1,896,119	0	0	1,896,119		1,896,119	
(9) 教育費	72,273,529					72,273,529	0	12,232	72,285,761		72,285,761	
(10) その他	2,049					2,049	0	0	2,049		2,049	
合計	239,880,429	0	0	0	0	239,880,429	0	64,435	239,944,864	0	239,944,864	
<b>2.投資等</b>												
(1) 投資及び出資金	2,938,545					2,938,545	0	0	2,938,545	2,599,317	339,228	
(2) 貸付金	3,084,949					3,084,949	0	0	3,084,949	2,546,405	538,544	
(3) 基金	3,218,330				839,873	839,873	4,058,203	0	4,058,203		4,058,203	
(4) 退職手当組合積立金	0					0	0	0	0		0	
(5) 基本財産	0					0	5,000	1,055,000	1,060,000		1,060,000	
(6) その他	0					0	75	1,820,854	1,820,929		1,820,929	
合計	9,241,824	0	0	0	839,873	839,873	10,081,697	5,075	2,875,854	12,962,626	5,145,722	7,816,904
<b>3.流動資産</b>												
(1) 現金・預金	12,162,648	0	0	0	187,987	187,987	12,350,635	4,947	763,392	13,118,974	77,140	13,041,834
(2) 未収金	2,822,405	456	2,932,972	20	103,433	3,036,881	5,859,286	0	192,530	6,051,816	5,100	6,046,716
(3) 公有用地	0					0	10,398,078	0	10,398,078			10,398,078
(4) その他	0					0	0	61,165	61,165	1,224		59,941
合計	14,985,053	456	2,932,972	20	291,420	3,224,868	18,209,921	10,403,025	1,017,087	29,630,033	83,464	29,546,569
<b>4.繰延勘定</b>												
資産合計	264,107,306	456	2,932,972	20	1,131,293	4,064,741	268,172,047	10,408,100	3,957,376	282,537,523	5,229,186	277,308,337
<b>(負債の部)</b>												
<b>1.固定負債</b>												
(1) 地方債	48,962,768	0				48,962,768	0	0	48,962,768		48,962,768	
(2) 債務負担行為	0					0	0	0	0		0	
(3) 引当金	27,134,873	0	645,581	112,720	440,634	1,198,935	28,333,808	0	1,439,393	29,773,201		29,773,201
(うち退職給与引当金)	27,134,873	0	645,581	112,720	440,634	1,198,935	28,333,808	0	1,439,393	29,773,201		29,773,201
(うちその他の引当金)	0					0	0	0	0			0
(4) 他会計借入金	0					0	0	0	0			0
(5) 中野区借入金	0					0	2,546,405	0	2,546,405	2,546,405		0
(6) 金融機関借入金	0					0	7,812,751	0	7,812,751			7,812,751
(7) その他	0					0	0	0	0			0
合計	76,097,641	0	645,581	112,720	440,634	1,198,935	77,296,576	10,359,156	1,439,393	89,095,125	2,546,405	86,548,720
<b>2.流動負債</b>												
(1) 地方債翌年度償還予定額	5,095,631	0				5,095,631	0	0	5,095,631			5,095,631
(2) 翌年度繰上充用額	0		0			0	0	0	0			0
(3) 他会計借入金翌年度償還予定額	0					0	0	0	0			0
(4) 未払金等	0					0	1,454	313,512	314,966	83,464		231,502
(5) 短期借入金	0					0	38,922	0	38,922			38,922
(6) その他	0					0	87	0	87			87
合計	5,095,631	0	0	0	0	5,095,631	40,463	313,512	5,449,606	83,464		5,366,142
負債合計	81,193,272	0	645,581	112,720	440,634	1,198,935	82,392,207	10,399,619	1,752,905	94,544,731	2,629,869	91,914,862
<b>(正味資産の部)</b>												
1. 国庫支出金	18,218,289	0				18,218,289	0	8,656	18,226,945			18,226,945
2. 都道府県支出金	8,492,947	0				8,492,947	0	0	8,492,947			8,492,947
3. 一般財源等	156,202,798	456	2,287,391	112,700	690,659	2,865,806	159,068,604	8,481	2,195,815	161,272,900	2,599,317	158,673,583
正味資産合計	182,914,034	456	2,287,391	112,700	690,659	2,865,806	185,779,840	8,481	2,204,471	187,992,792	2,599,317	185,393,475
負債・正味資産合計	264,107,306	456	2,932,972	20	1,131,293	4,064,741	268,172,047	10,408,100	3,957,376	282,537,523	5,229,186	277,308,337
債務負担行為に係る補償等												
物件の購入等に係るもの	13,525,695	0	0	0	0	13,525,695	0	0	13,525,695	10,398,078		3,127,617
債務保証又は損失補償に係るもの	10,503,750	0	0	0	0	10,503,750	0	0	10,503,750	10,398,078		105,672
利子補給等に係るもの	530,785	0	0	0	0	530,785	0	0	530,785	0		530,785

## (2) 連結バランスシートの分析

### 連結バランスシートと普通会計バランスシートの比較

連結バランスシートと普通会計バランスシートを比較したのが次表です。

資産合計は 132 億円増加しています。投資等が 14 億円減少しているのは、平成 12 年 4 月から開始された介護保険事業への引継資本として現物出資した 16 億円、並びに、それぞれの財政支援団体に基本財産や借入金があるものの、いずれもその原資は区からの出資金や出捐金、借入金であるため、これらを連結の際相殺しているためです。また、流動資産が 146 億円増えていますが、これはそれぞれの会計等が持つ現金、預金、未収金が約 41 億円、残りの 104 億円は土地開発公社の保有地です。

負債合計は 107 億円増加しています。このうち固定負債は 104 億円増加しています。この内訳は、各会計の退職給与引当金が 26 億円、土地開発公社の金融機関からの借入金が 78 億円となっています。流動負債は 3 億円増加していますが、これは主に財団法人等における未払金等です。

正味資産合計は 25 億円増加しています。これは公営事業会計合計の正味資産 12 億円、財政支援団体合計の正味資産 12 億円によるものです。

連結バランスシートの普通会計のバランスシートに対する比率（(B) / (A)）は、資産合計で 1.05 倍となっているのに対し、負債合計は 1.13 倍と負債の増加率が若干上回っています。この結果、将来世代による負担比率も、普通会計の 33.8% から 38.3% へと、4.5 ポイント高くなっています。

連結バランスシートで将来世代の負担率が上がったのは、土地開発公社にまだ多額の借入金があることの影響によるものです。

(単位：千円)

項目	普通会計 (A)	連結 B S (B)	(B) - (A)	(B) / (A)
資産合計	264,107,306	277,308,337	13,201,031	1.05
有形固定資産	239,880,429	239,944,864	64,435	1.00
投資等	9,241,824	7,816,904	1,424,920	0.85
流動資産	14,985,053	29,546,569	14,561,516	1.97
負債合計	81,193,272	91,914,862	10,721,590	1.13
固定負債	76,097,641	86,548,720	10,451,079	1.14
流動負債	5,095,631	5,366,142	270,511	1.05
正味資産合計	182,914,034	185,393,475	2,479,441	1.01
うち一般財源	156,202,798	158,673,583	2,470,785	1.02
将来世代負担率	33.8	38.3		

## 2 期比較

「平成16年度 連結バランスシート（対前年度比較）」で15年度、16年度の連結バランスシートを比較します。

まず、資産の部では、流動資産の現金・預金が43億円増加しています。これは主に普通会計において財政調整基金が10億円、減債基金が10億円、歳計現金が20億円増加したことによるものです。また公有用地が13億円減少しています。これは、土地開発公社から区が土地（土地開発公社保有地は流動資産に計上していました。）を買い取ったためです。当期は、福祉関連施設用地（1,322.84 m<sup>2</sup>）や地区施設道路用地（平和の森周辺地区 677.62 m<sup>2</sup>、南台1・2丁目地区 1056.2 m<sup>2</sup>、南台4丁目地区 16.13 m<sup>2</sup>）を買い取りました。買い取った土地は、区の土地となったため有形固定資産に組み込まれています。

負債の部では、土地開発公社がこの土地の売却代金を原資にして金融機関に借入金を返済したため、流動負債の短期借入金が12億円減少しました。また、区はこの土地の買い取り代金を新たに起債により調達しましたが、これまで借りた分の償還額の減少も大きかったことから、固定負債の地方債と流動負債の地方債翌年度償還予定額を合わせた地方債全体では減となっています。また、平成16年度は翌年度繰上充用金が4億円皆減となっています。これは平成15年度国民健康保険事業会計において、歳入不足による繰上充用がありました。平成16年度にはそれが解消されたためです。

さらに連結バランスシートの増減を普通会計のバランスシートの増減と比較すると、資産合計は普通会計では18億円増加していますが、連結では7億円増加している程度です。また負債合計は普通会計では22億円減少していますが連結では41億円も減少しています。

土地開発公社からの土地の買取りなどは、普通会計で見た場合には財務諸表に影響を及ぼしていますが、連結ベースで見た場合には連結グループ内の動きなので、連結の財務諸表にはとくに重大な影響は出ないこととなります。逆に国民健康保険事業会計における繰上充用の解消や土地開発公社における金融機関借入金の返済は、普通会計には影響しませんが、連結ベースで見ると財政状態の改善に貢献しています。普通会計の分析も重要ですが、連結ベースで見ることの重要性を表している一例といえます。

## 7. 今後の財政運営と財務諸表

### (1) 基金の積み立て・繰り入れ計画

中野区では、今後10年間の財政フレーム策定にあたり、その時々々の財政状況や、行政需要の変化による影響を最小限にとどめ、将来にわたって安定的に事業経費を確保するため、財政調整基金や減債基金など、本来の主旨・目的に添った運用を図ることを目的とした「基金の積み立て・繰り入れ計画」を定めました。これは、財政調整基金や減債基金などについて、平成26年度までの期間に、計画的な基金の積み立てと活用を図る計画です。

減債基金については、平成24年度から始まる銀行等引受債の満期一括償還に伴い、償還時に一般財源の負担が生じないように計画を定めました。平成24年度から平成28年度までに満期を迎える75億円余りに対応するため、起債発行年の翌年度から発行額に合わせ10年間均等に積立を行うこととしています。積立自体は、既に平成15年度から開始しています。

決算統計では満期一括償還方式の起債の償還のための減債基金の積立金の一部は公債費として計上します。つまり償還されたものと扱われるのですが、現実には起債の残高は満期が到来するまでは減少しません。中野区の場合平成16年度からその影響が現れています。

財政調整基金については、年度ごとの財政状況等により、一般財源が区政運営に及ぼす影響を最小限にとどめ、今後の財政運営を安定的なものとするため、財源の年度間調整や施設改修費と退職手当の支出に備え計画を定めました。

まず、施設改修費についてです。中野区には、庁舎をはじめ福祉施設、学校等数多くの施設がありますが、古いものは建築後40年以上経過しており、全体に老朽化が進行しています。施設は一定の期間が過ぎれば改修を実施しなければなりません。今後区有施設の改修にかかる経費は増加するものと予想されますが、基本的には全て一般財源でまかなう必要があります。基金計画では、計画的な施設改修を行うため、財政調整基金のうち平成16年度末残高15億円と平成17年度以降の積立額との合計額を充当することとしています。

次に、退職手当ですが、平成19年頃になると定年退職者が急増し、平成25年ごろまで退職金総額が平均で毎年約30億円になると見込まれます。退職金は全て一般財源ですので区にとっては大変な財政負担になります。基金計画では、財政調整基金のうち平成16年度末残高の25億円と平成17年度、18年度での積立額11億円を合わせた36億円を退職手当充当分としています。

他団体では、施設改修や退職金といった特定の目的のための積立は、財政調整基金ではなく、その特定の目的のために設置した基金に積立てるケースもあります。その場合バランスシート上は、2.投資等の(3)基金 特定目的基金に計上されます。

中野区では、財政調整基金に積立てるわけですが、その場合バランスシート上は、3.流動資産の(1)現金・預金の 財政調整基金に計上されます。

しかし、財政調整基金の一部は特定の用途の財源として確保されていることにな

ります。

なお、小・中学校などの改修や学校再編に伴う統合新校の建設に充てるため、平成18年度から義務教育施設整備基金にも積極的な積み立てを行います。また、道路や公園の計画的な改良に充当するために「道路・公園整備基金」を、中野駅周辺地区などのまちづくりに充当するために「まちづくり基金」を新設する予定です。

### 基金の積み立て・繰り入れ計画

	15年度末	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
単位：百万円												
<b>基金積立</b>												
減債基金		951	1,090	1,201	678	678	678	658	594	594	398	240
財政調整基金		1,013	2,376	760	100	500	500	500	500	500	500	500
年度間調整		557	500	500	100	100	100	100	100	100	100	100
施設改修			1,000			400	400	400	400	400	400	400
退職手当		456	876	260								
その他		1	100	1,000	1,400	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
義務教育施設		1	100	400	400	400	400	400	400	400	400	400
道路・公園				100	500	100	100	100	100	100	100	100
まちづくり				500	500	500	500	500	500	500	500	500
合計		1,965	3,566	2,961	2,178	2,178	2,178	2,158	2,094	2,094	1,898	1,740
<b>基金繰入</b>												
減債基金		0	0	124	125	126	131	145	147	2,115	1,720	1,636
財政調整基金		0	0	485	1,050	1,544	867	679	534	328	148	577
年度間調整												
施設改修				485	751	828			250			
退職手当				0	299	716	867	679	284	328	148	577
その他		0	0	100	410	458	275	825	650	550	1,150	0
義務教育施設				100	410	175	275	825	650	550	150	
道路・公園						283						
まちづくり											1,000	
合計		0	0	709	1,585	2,128	1,273	1,649	1,331	2,993	3,018	2,213
<b>基金残高</b>												
減債基金	784	1,735	2,825	3,902	4,455	5,007	5,554	6,067	6,514	4,993	3,671	2,275
財政調整基金	6,535	7,548	9,924	10,199	9,249	8,205	7,838	7,659	7,625	7,797	8,149	8,072
年度間調整	3,035	3,592	4,092	4,592	4,692	4,792	4,892	4,992	5,092	5,192	5,292	5,392
施設改修	1,500	1,500	2,500	2,015	1,264	836	1,236	1,636	1,786	2,186	2,586	2,986
退職手当	2,000	2,456	3,332	3,592	3,293	2,577	1,710	1,031	747	419	271	306
その他	595	596	696	1,596	2,586	3,128	3,853	4,028	4,378	4,828	4,678	5,678
義務教育施設	595	596	696	996	986	1,211	1,336	911	661	511	761	1,161
道路・公園	0	0	0	100	600	417	517	617	717	817	917	1,017
まちづくり	0	0	0	500	1,000	1,500	2,000	2,500	3,000	3,500	3,000	3,500
合計	7,914	9,879	13,445	15,697	16,290	16,340	17,245	17,754	18,517	17,618	16,498	16,025

平成16年度

中野区のバランスシート

平成17年11月

編集・発行

中野区総務部財務分野

〒164-8501

東京都中野区中野 4-8-1

電話 03-3228-8813

FAX 03-3228-5650